

論叢 No. 2

赫旗派 — 統合と党建設の敗北 — 総括と教訓

“ 統合による党建設 ” と建党協議会を総括する

—— 新しい党建設運動のために ——

'84、5、20、

共産主義者同盟(赫旗)首都圏協議会

赫旗派—統合と党建設の敗北—総括と教訓

はじめに

そのあゆみを開始して四半世紀を経た新左翼運動は、今重大な危機と岐路に直面している。本年冒頭発生した中核派による第四インターへのテロ襲撃こそは、この事態を象徴するものであった。

六〇年代後半、ブントと共に新左翼運動の新たな地平を最前線で切開いてきた中核派は、今、三里塚闘争において、かつての日本共産党と同じ道を歩み、そればかりか、反対者へのスターリンまがいの反人民的なテロ襲撃を行使するに至った。われわれは、中核派のテロ襲撃、そしてわが同志をはじめ闘う労働者人民への、左翼としての一線を越えた敵対を満腔の怒りをこめて弾劾するものである。

すでに三里塚反対同盟をはじめ、全国の労働者・農民・市民運動の活動家・民主的人士が、中核派のテロと脅しによる恐怖政治をうちやぶり、怒りと弾劾の声をあげている。3.25三里塚現地集会は、こうした動きが着実に前進していることを明らかにした。

しかし党派のがわ、とりわけブント系諸派の現状はきわめて深刻である。多くの党派が沈黙と日和見をきめこみ、大衆運動の防衛と発展への寄与を放棄している。そして問題はここにどまらない。沈黙と日和見の背後にあるのは、政治的構想力における中核派への屈服ないしは同化であり、これを越えるものを新左翼党派が創出しえていない現状である。ここに危機のすべては凝縮している。

七〇年代後半、われわれは、第二次ブントの分

裂と分散、混迷を越えるものとして、マルクス・レーニン主義に向けた論戦と統合をおしすすめ、81年9月、共産主義者同盟（赫旗）の結成をかちとった。中核派や解放派に代表される新左翼の反スタ・トロッキズム、急進民主主義が、七〇年代後半急速に限界を露呈し、破産と腐敗を深める中で、赫旗派の結成は、ささやかではあれ、革命的左翼の進路の端緒を切開き、分散と停滞の中において共産主義者の団結、統一へと迎うべき時代基調を鮮明なものとした。だがこの事業はその緒戦において中座を余儀なくされた。

『論叢』1号で明らかにしたように、明大闘争をめぐる勃発した党内闘争は、中央委員会多数派による「臨時党大会」の捏造と、党内闘争からの昨秋段階での逃亡によって党分裂へと至った。党内闘争の過程で明らかとなった中央委多数派—「臨大」派の組織日和見主義と召還主義は、今日では政治的日和見主義からブントの完全な清算を生み、ついに、民主主義闘争の延長に革命を展望する二段階革命路線、右翼日和見主義へと「発展」している。もやは彼らに、革命的左翼と階級闘争の新たな展望を期待することなど不可能であることは火を見るよりも明らかである。

新左翼運動の重大な危機と岐路に直面した今、われわれは、赫旗派一年半の総括、意義と限界、教訓を手操りよせることから始め、分裂によって中座を余儀なくされた革命的左翼の新たな展望への模索と、共産主義者の団結、統一への事業を再び開始せねばならない。日共や中核派に象徴的な、日本の左翼党派の負性を越える政治構想力と実践を、革命政党を創りあげていかなばならない。

この作業の第一歩であった『論叢』1号はわれわれの予想を越える反響をよび、多くの人々から共感と批判、そして2号への期待がよせられた。にもかかわらず、2号の発行が当初の予定から大きく遅れ、ここに至ってしまったことをお詫びしたい。七〇年代全般に亘るわれわれの政治的営為の結晶であった赫旗派の破産は、それゆえ作業開始時よりはるかに深刻かつ根底的な総括を要求した。加えて、われわれ自身が内在していた党内論争への日和見主義もあり、作業が困難をきわめ、遅れてしまった次第である。

第一章 赫旗派、その統合——党建設の軌跡と問題点

第1節 赫旗派統合の歴史的意義

1981年9月、遊撃、ML両派による革命の旗、全国委（ボルシェビキ）、プロ独編集委による紅旗の両派が統合して、共産主義者同盟（赫旗）が結成された。

統合大会で採決された綱領、規約、政治報告は第二次ブントの急進民主主義を総括して、次のような特徴を明らかにした。

その第一は、当面する党の大方向、戦術の中心を、党派軍団による政策阻止の街頭闘争におくのではなく、工場細胞を基礎とした「正規の攻囲」の建設、労働運動と社会主義の結合、労働者多数の獲得にすえること。第二に、中国プロ文革と毛沢東思想の歴史的意義をうけとめ、社会主義下での継続革命の見地と、これを放棄したソ連の社会帝国主義への変質、反帝、反社帝の国際路線を確定すること。第三に、第一、第二と結びつき、賃金奴隷性、「労働と所有の分離」を基礎とした資本主義批判の確立、これを原則部分とした綱領の確定。第四に、安保問題を権力問題としてとらえ

本文は、主に総合大会から、党内闘争、分裂へと至る赫旗派の軌跡と、そこにおける問題点を細胞建設、組織建設の面から探る第一章と、敗北の教訓を足場に、八〇年代へと向うわれわれの構想の断片による第二章から成り、赫旗派の問題意識のもうひとつの側面である建党協の面から総括を採った第二論文とあわせ、総括作業の中間総括として提案するものである。多くの人々の批判を期待し、新たな党建設への共同作業の礎の一端となることを望むものである。

日帝打倒、米帝一掃のプロ独・社会主義革命として、日本革命の性格と道すじを明らかにしたことである。

1969年のいわゆる「7.6事件」を契機に、第二次ブントは、国家権力との攻防の政治的軍事的敗北の総括をめくり、そしてレーニン主義の党をめくり10をはるかに越える小グループへと分解していった。こうした事情はブントに限らなかつた。構改諸派や中核派、解放派もまた同様の問題を問われ、分解や内部論争を不可避なものとしていった。こうした中で唯一中核派のみが、分裂を回避し、一定の物質力をもった党派として70年代に定立した。

「プロレタリアートは……自分の疎外された労働の対象化されたものとしての資本を實力でとりかえず闘争に決起しなければならない。」（『武装』118号）とする疎外革命論と、「プロレタリア階級闘争の最高の意識形態、団結形態、戦闘形態、指導形態としてのプロレタリア革命党を建設し」（前掲）という党物神が中核派のすべてであり、中核派流レーニン主義である。そしてこれは

ブント諸派の論戦に大きな影を投げた。疎外革命論、党物神、党派軍団による政策阻止闘争という中核派レーニン主義に全面的に屈服したのが戦旗両派であり、革マルを含む革共同の疎外論、反スタ・トロッキズム批判に基軸をおいた「12.18ブント」の出現である。

「12.18ブント」は反スタ・トロッキズム、黒田寛一、宇野弘蔵の批判を通して、賃金奴隷性、「労働と所有の分離」論を中心とした資本主義批判を提起し、ここで「論証」された「階級対立の非和解性」論をベースに、党＝軍、中央集権非合法党建設をレーニン主義の復権として位置づけた。しかし今日の赤報派に象徴されるように、現実の階級闘争への召還主義と密集した党への主観主義願望の中で実質的に破産してしまっている。

赤軍派の流れをくむ人々は、連赤の敗北以降、赤軍派のある種の無政府主義や、連赤の極端な主体形成主義、党物神に対し、ボルシェビキ綱領の復権を主要なモチーフに、レーニン主義への接近を試みた。

七〇年代中期に入り、天皇の政治過程への登場や、三里塚闘争の煮つまりと、一定の政治的活性化の中で、ブント共闘が生まれ、新たなブントの再生への試みがなされた。しかしブント共闘に結集した諸派の政治的基軸は急進民主主義であり、八〇年代を展望した政治的質が、とくに労働運動、差別問題、国際共産主義運動への態度等を中心にきびしく問われる中で、分解と新たな転回を迫られた。

赫旗結成へと至る流れは、こうした七〇年代全般に亘る苦闘を源とし、賃金奴隷性、「労働と所有の分離」論を中心とした資本主義批判、ボルシェビキ綱領の復権から、全国政治新聞を中心とした党建設、労働運動を中心に急進民主主義＝左翼小児病の克服という、総じて、レーニン主義の革命党の建設として合流し、最初に述べた四点を中

心に赫旗派結成へと至ったのである。こうして赫旗派は、二次ブントの崩壊以降、戦旗両派が革共同主義、中核派への路線的屈服としてひとつの極をなしたのに対し、マルクス・レーニン主義へ向うべきもうひとつの極を形成したのである。そして以降の赫旗派の軌跡は、こうしたブント総括の有効性が階級闘争の中で、きびしい試練をうける過程であった。

第二節 赫旗派の軌跡とその問題点

(1) 統合大会で残された課題

赫旗派結成のきわだつ特徴は、それが分派間の統合によるものであったという点である。統合による党建設を可能としたのは、ボルシェビキ型の綱領の復権を党建設の要、基礎にするというブント総括のひとつの観点であった。すなわち綱領の一致によって統合の戦取が可能となったのである。

そして、このことは赫旗派結成＝統合にあたって重大な問題点と課題をなげかけた。

その第一は、統合にあたって、諸分派が赫旗派へと至る求心構造をもちはじめた七〇年代後半の党建設の実践的総括、およびその共有化の作業の欠落である。労働運動と社会主義の結合、工場細胞建設をめぐる数年にわたる諸実践について、毛沢東思想の評価を基軸とした国際共産主義運動への態度について、また反差別の運動や、党が内在した差別的体質を克服する闘いについて、各分派が各々独自の契機と経過、蓄積をもちつつも、総括と共有化の作業はなされなかつた。また二次ブントの敗北を「テロリズムと経済主義」として仮に規定しえても、この総括から始まった七〇年代全般のブント諸派の実践の総括は欠落していた。したがって綱領的一致は、それを支えるべき諸分派の実践の総括の一致と結合されてはなかつた。綱領は、戦術や組織建設の一致へと至る媒介項を欠いたまま、統合の錦の御旗と化し、実践との緊

張関係をあらかじめ切断され、ひとり歩きを始めた。これと対をなして、他方では経験主義が醸成されることとなった。

第二は、党内闘争の組織化についての日和見主義である。二次ブントの崩壊から10年の間、諸分派が各々一定の存在根拠をもち、独自の歴史を有してきた以上、統合大会と統一綱領-規約の採択によって一挙に、機械的にそれら諸分派の存立してきた根拠、党派性が消え去るわけでないことは自明であろう。むしろ統合とは、それ以前の党派間論争を、ポジティブな求心力をもった党内論争として組織していく契機をなすものである。したがって統合大会とは、それによって統合が完成されるのではなく、真の統合へ向かっての、ひとつの、しかし決定的な契機としてとらえられるべきである。それゆえ、党内論争の組織化の必要性和手法の確定が、充分意識化されねばならない。そうでないのであれば、旧分派の差異は、単なる党内矛盾一般にとどまらず、ひとつ物質力をもったものとして、温存、固定化、助長され、「統合」というたてまえの中で、分裂の芽が育成されてしまう。統合とは諸刃の刃なのだ。

われわれは無論、綱領の一致をベースとした統合を否定しているのではない。逆に統合とは、綱領の一致が基軸であり、大衆運動の利害をめぐるあれこれの一致ではないことは明らかである。問題は、綱領の一致を支える実践的総括の共有化、ないしは相互理解獲得の作業の重要性であり、党内論争を公明正大に組織し、旧分派の算術総和を越える新たな党勢の創出に向けた粘り強い指導であった。

統合大会でまだ十分に意識化されなかったこの課題をどのように解決していくか、そしてとくに労働戦線での党建設と、マルクス・レーニン主義の政治思想潮流としていかに自らをおしあげ、日本の共産主義運動の団結と統一に向けた地歩を築

きあげていくか、これが赫旗派に問われたのである。

(2) 2CC-新旧左翼の終焉論と主観主義のはじまり

統合大会から数ヶ月を経て、「統合の全成果をしっかりとうちかため、さしせまる政治、組織的課題の重心と当面する進撃方向を決議」(『赫旗』誌1号)するものとして、第2回中央委員会(以下2CCと略す)が開催された。

2CCは、①当面する情勢を「崩壊した帝国主義の相対的安定期の55年体制に代わる『85年体制確立への急速な進行』」ととらえ、その前哨として83年政治決戦をうちだし、②「安保粉砕・朝鮮連帯・改憲阻止」、階級的労働組合運動の再生の闘いと「全国大衆共闘機関」の創出、③4本柱の党建設、すなわち全国政治新聞、理論誌、工場細胞建設、学生同盟、女性解放戦線の強化、④55年体制の崩壊、すなわち新旧左翼の終焉と、これに代わる統一協議会、統合のための新たな6つの条件の提唱の4点を骨子としていた。

2CCの基軸をなす「83年政治決戦」論は、しかし、情勢分析の雑ばくさ-帝国主義の体制的危機と国際的人民闘争の前進が、何の内在的分析も相互関連も示されぬまま、事象が羅列されるのみに加え、この政治方針がいかなる党建設と結びつくのか、結びつけていかねばならないのか不明であった。そこで示されているのは、諸政治闘争のよせ集めによる「全国大衆共闘期間」の創出という急進民主主義の色濃いもののみで、党建設の要ともいべき細胞建設と具体的にリンクされたものではなかった。むしろ細胞建設についての中央指導は新聞でのカケ声に終始し、実質的に放棄されていたのである。

「83年政治決戦」論は政治方針として組織方針とかみあわせて厳密に規定されたというより、予

想される83年総選挙の活用と、そこで明確になるであろう社共の破産、没落に対し、階級闘争の高揚に立脚し、統一協議会を方針化することに含意があったといえよう。われわれは総選挙の活用自体を否定するものではないし、またそれまでのブント間の論戦-統合から、潮流を越えた共産主義者の団結-統一協議会の提唱の意義を否定するものでもない。

しかし、①社共の議会主義や、新左翼急民諸派の党派軍団主義、双方につらなる党物神に代わり越える党の内実と組織について、また混迷する社会主義論をめぐって、どのような新たな視座をうちだしていくのかの、赫旗派自体の営為との関連②55体制-日共6全協に対する左派の分裂(ブント、構改派、中国派、そして多くの無党派化した労働者黨員)を今目的にどのようにとらえかえしていくのか、これらのことを70年代のブント、新左翼党派運動の実践的総括とその止揚として行っていく作業が不可欠であった。2CCで出された「新旧左翼の終焉」論とは、こうした内在的かつ具体的な新左翼党派運動の批判の作業を予め放棄し、自らを超越的第三者として高踏にふるまうことを意味したのである。

2CCは、統合大会で残された課題を何ら対象化することなく、むしろ「新旧左翼の終焉」論にみられるように、主観主義的かつ抽象的な党とたてまえのひとり歩きを一層加速するものであった。

(3) 4CC-「闘い行動する党」と党内矛盾の激発

2CCでの中央指導の主観主義や、綱領、統合というたてまえのひとり歩きは、最前線にたっている黨員の無気力化を生み、党の勢いは著しく後退していった。比喩的にいえば指導部の過度の主観主義と楽観主義とはうらはらに、黨員には「隷従は自由」「無知は力」とでもいべき受動性と

消極性、荒廃したニヒリズムがはびこってきたのである。

こうした状況の中で、統合からほぼ一年をへて第4回中央委員会が開かれた。

4CCは、「闘い行動する党」をメイン・スローガンとし、①「反戦・反核闘争の爆発の中で、労働者、人民の危険性に対する平和の志向、反動に対する民主主義の志向を、その闘いの先頭にたちつつ、社共の小ブル民主主義の立場からではなく、労働者階級の指導する日帝打倒・米帝一掃・プロ独樹立の社会主義革命へ導き、革命の発展を促す-その戦術的具体化」(『赫旗』紙22号)とし、②前哨戦としての83-85年政治決戦に向け、③安保・朝鮮・改憲阻止・労働戦線の闘いと、④党活動の強化・自己刷新を骨子とした。

このいわゆる4CC路線は、反核東京集会の大結集や、転換期を迎えた三里塚闘争、85年体制への急速な政治再編という事態の流動化や切迫性に対し、これと能動的にむきあえる党活動をつくることをモチーフとしていた。逆にいえば「闘い行動する党」というおおよそ革命党と自称するものにとつてごくあたり前のことをメインにかかげねばならない結成後一年の党活動の実態があったのである。それは、統合大会や2CCであらわれたたてまえのひとり歩き、予定調和的・静止的な党建設ではなく、現実の階級闘争にねざし、その試練の中で能動的な党建設をめざそうというものであった。結成から一年、新たな党建設の段階をつくりだしえなかった赫旗派にとって、統合そのものの成否を賭した重大な分岐点として4CCは位置していた。

しかし結論からいえば、4CC路線は、統合と党建設の過程で生じた諸矛盾を真に切開することなく、危機感の増大を背景に、政治カンパニエ主義を主要な戦術とした急進民主主義的傾向を増大させることによって矛盾ののりきりはかかった

といえる。したがって83年3月の三里塚闘争に結集したように、党的凝集力を一時的につくりだし、それを真に支える組織建設とは結びつかず、逆に内在していた組織矛盾—旧分派間の差異指導部と党員間の乗離—の激発の中で、これを解決する手段を提出できなかったのである。

4CC決議の決定的な弱点は、党活動の刷新を主要なモチーフとしながら、2CCを含むそれまでの総括—党務報告を欠落させた点にある。この背後にあるのは、やはり統合や「綱領があるということ」というたてまえのひとり歩き、倒錯であり、党内矛盾を党内論争—闘争として組織することへの日和見主義であった。反核闘争などへの党的能動性の衰退という現象のアレコレに対処したため、2CC下での政治方針と組織方針の乗離、細胞建設への具体的指導の放棄と経験主義の蔓延「新旧左翼の終焉」論にあらわれた主観主義や、統合大会で解決されなかった課題への未対処に、その根拠があったことをつかみだしえなかった。むしろ主観主義と急民的戦術の接木としてしか方針を定立させえなかったところに4CCの根本的な限界があり、それは旧分派の差異を止揚する道すじがないまま一層浮きだたせ、政治動員主義か職場主義かという不毛な対立を助長させたのである。

第三節 組織矛盾の噴出と、 党建設の破産

前段で統合大会—2CC—4CCを節目にみた党建設の中央指導上の問題を、ここではより具体的に、細胞建設、「正規の攻囲」建設という観点を中心にみてみよう。なぜなら細胞（とくに工場細胞）建設と、それを基礎とした社会主義と労働運動の結合こそは、60年代、70年代の新左翼党派の急進民主主義を批判し、本格的な労働者政党を建設していくという、赫旗派党建設のもっとも実

践的な核芯をなし、この点への中央指導の無総括無自覚こそは、統合大会でかかえた課題とともに赫旗派の統合、党建設の破産の主因をなしたからである。

本節は、「明大闘争を通じて明大細胞が、またB工業での中曽根型弾圧にされた××細胞が、その闘いをもってしめしたものと、明日の全党への警鐘であった。」（『赫旗』紙44号）と「臨大」派もすべて二つの敗北の具体例からはじまり、「臨大」派が放棄した、その指導上の問題の切開そして、ついに、中央書記局から都委員会への破産へ至った組織矛盾の進行から、党分裂の前哨となった12月CCまでを概観する。

(1) 二つの敗北とその教訓

83年1月、資本の不当な解雇攻撃に対し、ピケ・ストをもってたちあがったA合労B工業支部に対し、警視庁・公安は、当該・支援13名を全く不当にも（これがブルジョア法的にも不当であることは起訴者無しということでも明らかである）逮捕し、その後も12ヶ所への家宅捜査、任意出頭という刑事弾圧をかけた。これは、全民労協にくみこまれない統一労組懇系や総評左派、新左翼系の争議を刑事弾圧の直接的な対象とし、むきだしの国家暴力によって解体していく、日帝の80年代治安弾圧の一環であった。これをみぬいたA合労や南部地区の労働者は大衆的な反撃戦にたち、こうした権力の策動を粉碎していった。

しかしわれわれにとって事態は深刻であった。A合労への党指導上の問題とともに、党の合法主義的傾向がうきぼりにされたのである。弾圧直前の公安の露骨な動きにもかかわらず、何の対策もなしえず、また弾圧後、大衆的反撃戦の先頭にたつべき××細胞は動転し、実質的な機能停止におちいった。そして、もっとも重要なことは、こうした事態に対し、中央指導部が一片の総括も教訓

も、具体的指針もあきらかにできなかったことである。建設途上の党にあって、細胞をはじめ党員、党組織にさまざまな傾向が存在することは当然であり、それをもって政治傾向を一般化することはできない。しかし生起した問題を総括し、教訓化することを放棄したのであれば、そしてそれが中央指導部によってであれば、明らかに党内にひとつの政治傾向が存在することになる。××細胞にあらわれた問題は、中央指導部の無総括と放置をとおして党内における合法主義の存在をあぶり出したのである。

他方、明大では82年12月段階での八号館闘争の敗北と方針の転換が、そこにおける細胞活動の総括・刷新と結びつけられず、またその指導が実質的に放棄されていた。八号館からの撤退、そしてそれと前後した三者共闘（生協理事会、組織部、労組）から労組運動への転換、争議としての再確立という新たな展望を切開くべき大衆運動方針の転換は、生協運動や組合指導、解放派との大衆的党派闘争を遂行する政治的、組織的布陣、そして秋期の闘いの中で大衆運動の左派フラク化していた細胞を、その根拠に至って解明し、再確立していく党的指針との結合が問われていたのである。労組指導にとどまらず、学生組織部や管理部門まで含めた指導を大学生協の位置と、それまでの諸実践も含めた総括の中で確立することが必要とされたのであり、この点が欠如すれば、それぞれの即自的利害のくい違いを解決できず、結局当面する運動への対処に細胞が溶解していくのは明らかである。だが細胞建設を重要な柱としていた赫旗派にあって、こうした問題は、全くといってよいほど中央指導として対象化されず放置されていた。以上の二つの例であきらかなように、合法と非合法、あるいは大衆運動指導と党の党としての任務の分担、これらを統轄する細胞としての戦略目標の確定等の細胞建設上最底の要件を確立し、促

進する中央指導は、全くといってよいほど欠如していた。二つの敗北は単なる二細胞のみでなく、全党を被っていた。日々の具体的方針は、それを促進する指針や基準が中央指導として確立されないうまま、個別細胞の力量へと還元され、経験主義が蔓延した。まさに次のようなコミンテルンの指摘がびったりの状態におちいていたのだ。

「労働組合運動の諸実践においてしばしばみられることであるが、共産党の細胞やフラクションが日常のごく単純な問題に当面してさえ、まったく途方にくれてしまう場合がある。いつも共産主義の一般原則を説くだけで、さて具体的な問題となると俗流サンディカリズムの否定な立場におちこんでしまうということは、安易ではあるが、不毛なやり方である。」（『共産党の組織建設、その活動と方法と内容についてのテーゼ』1921年7月）

(2) 合法主義と「正規の攻囲」の右翼的改ざん
こうした細胞建設の失敗は、中央指導の無方針さに起因するとともに、そこにははまれるいくつかの傾向も明らかにしていた。そのひとつに合法主義がある。

赫旗派は、その戦術と組織建設の基本を、「正規の攻囲」にすえてきた。すなわち「かつての第二次ブントがそうであったように、政策阻止闘争の戦闘化の延長上に『突撃戦』を展望するという急進民主主義ではなく、こうした痛苦的敗北を教訓化し、敵の要塞を攻囲する『正規の攻囲』戦術を採用すべきであると一致した。」（『統合報告』『赫旗』誌1号）とし、とくに「労働運動を主戦場とした闘いに充分習熟すること」、職場革命家を中心に工場細胞を基礎とした中央集権党と全国政治新聞を軸とした活動を軸芯にすえてきた。

この「正規の攻囲」は、レーニンが『なにをなすべきか』において、その結論部分で「われわれ

にはどのような型の組織が必要か」として展開しているものである。

「われわれの『計画としての戦術』は、いまずぐ突撃をよびかけることを拒否し、『敵の要塞の正規の攻囲』を組織するように要求すること、いいかえれば常備軍を集め、組織し、動員することに全力を注ぐように要求することにある。」

このあとレーニンはその核芯について次のように述べる。重要な点なので少し長く引用する。

「このような組織だけが、社会民主主義的な戦闘組織になくしてはならない柔軟性を保障するであろう。すなわち多種多様な急変する闘争条件に即応する能力を『一方では兵力において圧倒的に優勢な敵が全兵力を一地点に集結したときには、この敵との野戦を避け、他方ではこの敵の不活性化を利用して敵がもっとも攻撃を予期しない場所と時期を選んでこれを攻撃する』能力を保障するであろう。爆発や市街戦だけを予定したり、あるいは『平凡な日常闘争の漸新的な歩み』だけを予定して党組織を建設するのは、このうえない誤りであろう。われわれはいつでもわれわれの日常活動を遂行しなければならないし、またいつでもあらゆる事態にそなえていかななければならない。なぜなら爆発の時期と沈静の時期との交代をまえもって予見することはほとんど不可能な場合がきわめて多いし、またそれが可能な場合でも、この予見を組織のつくりかえに利用することはとてもできないからだ。」

「だからわが党組織の活動の基本的な内容、この活動の焦点をなすものは、もっとも強力な爆発の時期にも、もっとも完全な沈静の時期にも同様に言うことができるし、また行い必要があるような活動でなければならない。すなわち全ロシアにわたって統合され、生活のいっさいの側面を解明するもっとも広範な大衆を対象とした政治的活動がそれである。こんにちのロシアでは、このような

活動は、きわめてひんぱんに発行される全国的新聞なしには考えられない。この新聞を中心としてひとりてに形づくられる組織……こそは、まさに革命の最大の『沈滞』の時期に党の名誉と威信と継承性をすくうことにはじまって、全人民の武装蜂起を準備し、指定し、実行することに至るまでのあらゆる事態にそなえた組織であるだろう。」

赫旗派の場合、「正規の攻囲」がレーニンにおいてどのような脈絡の中でのべられたのかが忘れ去られ、「突撃戦の拒否」のみが一面的に強調された。その結果、党建設が、文字どおり「平凡な日常闘争の漸新的な歩みだけを予定」するものへすりかえられ、「正規の攻囲」建設が、組合づくり、細胞づくり一般へと解消されてしまったのである。したがって政治警察の攻撃にも、党派闘争のわずかばかりの煮つまりにもあわてふためき、逃亡し、闘いを清算する経済主義・合法主義が醸成されてしまったのだ。そしてこの背後には、軍事をめぐって破産した二次ブント総括での、過渡の清算主義があったことを否定しえない。

レーニンにおいて「正規の攻囲」とは「社会民主主義的な戦闘組織になくしてはならない柔軟性」「あらゆる事態にそなえた組織」をつくることに含意があったのであり、マルクス、レーニンやグラムシ、毛沢東の革命思想がすぐれて政治-軍事を包含したものとて構想されていたことをとらえかえし、現代にいかしていかねばならない。

(3) 党の啓蒙主義、説教集団への転落

さらに細胞建設の破産にあらわれた中央指導の政治傾向、とくにレーニン主義を標榜した赫旗派のレーニン主義の曲解と誤りについてもう一点指摘しておこう。

赫旗派は、二次ブントの「過程としての戦術」に対し、「計画された戦術」を対置し、全国政治新聞による宣伝、扇動を党活動、細胞活動の基本

においてきた。では、この宣伝扇動活動についてどのように考えていたのだろうか。次のように述べている。

「資本主義は労働者階級とブルジョアジーが労働力の売買を通じて対等の商品交換関係にあるという外皮で蔽われ、ブルジョア国家は、国民の自由と平等というブルジョア民主主義の外皮で蔽われている。そしてこの商品交換関係とブルジョア民主主義がブルジョアイデオロギーを生みだしている。だから労働者階級の階級闘争において、自然発生的な大衆の闘争は商品交換関係に依拠した賃上げや反合理化の経済闘争であり、ブルジョア民主主義に依拠した政策阻止・政府打倒の民主主義闘争であり、ブルジョア・イデオロギーに影響された資本主義社会とブルジョア国家の枠内での改良闘争である。したがってブルジョア国家権力を打倒し、資本を収奪するプロ独・社会主義革命を目標として、労働者階級の革命の前衛部分を組織した党が必要であり、前衛党が労働者階級の階級闘争において、ブルジョア・イデオロギーと闘争し、賃金奴隷性を批判・暴露し、プロ独・社会主義革命を宣伝扇動する目的意識的な指導を大衆に対して行なわなければならない。（「連合で新たな革命党はできない」パンフ『わが同盟の提案』から）」

まさにマルクスやレーニンが読んだら、あっと驚くような曲解と清算、誤謬のよせ集めであり、これが党是となっていたことに赫旗派の悲劇があったといっても過言ではない。

ブルジョアイデオロギーは単に商品交換関係のみでなく、日々の生産過程からも再生産されていることは労働運動の活動家なら自明であろう。赫旗派はこの初歩的な誤りから始まって、経済闘争と党の目的意識性、政治闘争を機械的に対置し、あげくのはては、党を啓蒙主義の説教集団へおとしこめようとした。

経済闘争にも民同のそのように組合主義的な闘いもあれば、資本の専制と搾取、差別分断につきあたり、これを対象化する契機を生みだすそれもある。経済闘争と政治闘争を機械的に分離するのは、社会主義の芽を恐れ、これをつもうとする経済主義者・組合主義者である。レーニンは、経済闘争や自然発生的な噴激のうちにはらまれる社会主義への芽をつかみとり、これを「単一の巨大な流れに結合すべき」（『何なす』）活動が、当時のロシアで決定的におこなわれていることを指摘した。それではどうしたらよいか。「具体的な、しかも絶対焦眉の政治的事実や事件にてらして、他の社会階級のひとつひとつをその知的、道徳的、政治的生活のすべての現われにおいて観察することを学ぶ」全面的政治的暴露が必要であり、「このような全面的政治暴露こそが大衆の革命的積極性を涵養する必要かつ基本条件をなしている」としている。

ところが赫旗派は、レーニンの「革命的積極性の涵養」という視点を洗い流し、経済闘争と目的意識性を、組合主義者同様、機械的に切断した上で、ブルジョアイデオロギーの仮象を自覚した党がこれを大衆にふきこむ、説教してまわることが目的意識性、宣伝・扇動であるとしたのである。

ここからくる結果は二点、第一は、「共産主義の一般原則を説くだけで、さて具体的な問題となると俗流サンディカリズムにおちこむ」党-細胞活動であり、第二は、大衆を、意識した前衛=党によって操作される対象とみるスターリンと変わらない党物神である。

(4) 12月CCと党建設の破産

こうして赫旗派は、中央指導の主観主義やたてまえのひとり歩き、倒錯構造の常態化と細胞建設の空語化の中で、さまざまな経験主義や経済主義サークル主義が党内に蔓延し、合法主義や、党の

説教集団化—党物神が進行するに至った。矛盾の進行は、ついに中央書記局や、党のもっとも大きな拠点である都委員会の崩壊としてドラスティックに進行した。

だが82年12月に開催された中央委員会は、この組織矛盾を根底から切開し、止揚するのではなく、担当者のクビのすげかえ、「総括を人事でやる」式の最悪の無総括主義と、個別細胞の不充分性をアレコレのべたてる（その典型的な例が明大闘争—細胞へのそれである）指導放棄を全面化させた。

加えて、このような党建設の実情と切断され、党内論議も充分になされないまま建党協議会が方針化され、『赫旗』新年号に発表された。この建党協の方針は、そこでうちだされるべき赫旗派自らの実践と教訓からは切り離され、「新旧左翼の終焉」論と高踏な、自らの苦闘が内在されない主観主義、政治投機主義にぬりかためられたものであった。また党内的にも、その位置についての論争はおろか、どのような党派、人々を対象にし、どのような論議がなされているかも明らかにされない情報の管理、議長個人への情報と権限の集中の中で決められたものであった。こうした建党協の方針が、赫旗派の当初の問題意識であった共産主義者の団結や統一と全く適合しないものであったことは、今日多くの関与した人々によっても明らかとされている。

つまるところ12月CCは、矛盾をいっさい見つけることなく、政治投機主義とブルジョア官僚主義の色をつよめ、83年全般を被った党分裂の前哨となったのである。

12月CCの惨状の中で、矛盾の集中した都委員会は総括への指針はおろか、機会すら与えられないまま、分散性と指導の欠如の下に更迭され、「総括を人事でやる」手法で新都委員会が編成された。地方委員会への矛盾の集中は、細胞活動が指導として確定されない中で必然であり、中央の主

観主義と細胞の経験主義との間で矛盾の吹きだまりとなったのである。加えて「地方的活動」の内容の不確定さは地方委の任務の不明瞭さをもたらした。独自活動の確立を妨げた。こうしたことの未総括と「総括を人事でやる」手法によって編成されたのが新都委であった。「強い地方委」づくりをうちだした新都委の実態は4CCの政治キャンパ主義の地方的代行機関化と、中央機関の請負い、上意下達機関への解消であり、それを「強い地方委」であるかのように錯覚したのである。

また彼らは『一同志にあたる手紙』での「執行受任者網」を単なる「指示を受けとる受動的存在」のみに切り縮め、レーニンが、地区グループ工場内フラク、文書配布グループ、受任者等、さまざまな活動に適応した党活動の組織と指針の定型化をはかろうとした含意を捨て去ったのである。

明大闘争のそれまでの総括、細胞活動の定式化への努力を放棄した上での、まさに「急民主要打撃」論のもちこみ、そして解放派の威しの前に右往左往し、一転して闘争の圧殺と細胞破壊に走った彼らの姿こそ、こうした赫旗派党建設の破産の象徴であり、ここに赫旗派の進退はきまわったのである。

また、このような細胞—地方委であられた問題とともに、学生組織の問題も指摘しておかねばならない。学生組織こそは党の主観主義と、説教集団化のもっとも悲惨な例であった。学生大衆の具体的要求と切断された、プロ独・社会主義の教義の説教と化した学生党員の活動は、当然にも学生大衆から孤立、実際に大学に基盤をもつ党員が皆無となった。にもかかわらず、「学生同盟」がつけられるという信じがたいことすら起きたのである。さらに学生組織の党員は、「党の先鋒隊」なるそれ自体急民主義的規定の中で、党中央の恣意により任務を転々とさせられ、一個の労働者革命家として形成していく根拠すら奪われていた。

さらに悪いことには「学生同盟」の破産にもかかわらず、4CC下で「青年同盟」が提起され、その実態は街頭政治闘争を先頭で担うという急進民主主義そのものであった。こうした学生組織の惨状は、労働者党員の細胞と異なり、それ自体が経験主義的に「自立化」する契機がないだけ、中央指導の問題点を如実に反映したといえよう。

第四節 党内闘争と「臨大」派の右翼日和見主義への転落

(1) 「4.24決議」と党内闘争の性格

昨年4月、明大闘争をめぐる、いわゆる「4.24決議」をめぐる勃発した党内闘争は、中央委多数派による党内民主の圧殺、細胞破壊策動、7月「臨時党大会」捏造、秋期での党内闘争からの「臨大」派の逃亡をもって組織分裂に至った。党内闘争はひとつの戦術問題を契機としつつも、本質的には統合大会以降蓄積された諸矛盾と、80年代階級闘争へのかまえをめぐる差異に根ざしたものであった。そして党内闘争を新たな団結へと組織できなかったことをもって、赫旗派は、その統合と党建設が失敗におわったことを明確にせざるをえなかったのである。

党内闘争の経過と問題点の詳細については『論叢』1号にゆずり、ここでは「4.24決議」によって明らかとなった中央委多数派の日和見主義とブルジョア官僚主義について指摘しておこう。

中央委多数派の「4.24決議」、すなわち解放派の脅しへの屈服の論拠のひとつは、「解放派との戦争を全党的に組織することは、4CC、83年上半期の党的任務を解体する」（都委員会文書）というものである。これは、党建設の現段階は順風満帆であり、解放派との全面戦争になれば、計画—予定調和的党建設の夢想がほりくずされるという考えである。だが、党建設が、予定調和的にすまないことは当然であり、さまざまな困難な

局面を、どのように政治的、組織的にはねかえしていくかに党建設の前進もある。だがB工業争議での××細胞や中央指導にあらわれた、予定調和的、静止的党建設を夢みる傾向は、党内にひとつの勢力として形成されていたのである。「ほりくずす」論としてあらわれたこの傾向は、政治的には、赫旗派統合の意義の清算を意味する。赫旗派統合の意義とは、ブントや新左翼の急進民主主義、反スタ・トロッキズムを総括してプロレタリア政治をつくりだすことにあった。そして、このことは、「新旧左翼の終焉」という評論家的、高踏なきめつけではなく、新左翼の否定的傾向の内在的克服、格闘を必要としていた。「4.24決議」はこれらの完全な清算であった。

また党派闘争、すなわち全面戦争、テロ合戦という発想自体も、党=軍主義にどっぷりとつかった急民政治への屈服である。

「ほりくずす」論としてあらわれた傾向は、組織的には、全局の強調による部局の抹殺、具体的にいえば、現実の階級闘争の最前戦に位置し、矛盾をひきうけ苦闘する細胞の切り捨てである。事実、中央委多数派は、「4.24決議」にあたって当該細胞への一片の下問も協議もなくその闘いを圧殺し、かつ細胞を放置する。つまり切り捨てたのである。党の基本組織である細胞の切り捨てが党の死に直結することは明らかである。

さらに「4.24決議」は、本来細胞—地方委下の問題を中央委が掌握し、決定した、すなわち権限の委譲があったにもかかわらず、当該細胞への執行は地方委がするという、決定と執行の分離、中央がすべてを判断し、下級機関はそれを請けおりのみの、責任の所在すら不明確な官僚主義的上意下達機関への党の変質と結びついたものであった。これはブルジョア機関や民間にしばしばみられる組織観と同一、つまりブルジョア官僚主義的な組織観である。

(2) 「臨大」捏造一党分裂と、「臨大」派の 右翼日和見主義への転落

「4.24決議」に対し、首都圏ではただちに8割に達しようという細胞で決議反対と中央弾劾の声があげられ、党を二分する論争となった。この党内闘争の過程は、中央委多数派のブルジョア官僚主義的組織観をますますはっきりさせていく過程であった。それは、①党内民主の否定、すなわち反対意見の党内公開すら否定し、意見書のにぎりつぶしと官僚統制、②明大細胞をはじめ、反対派の細胞つぶしの策動、③党内論争をつうじて党的意志形成を促進する指導観点を欠落させたフラクション容認、すなわち中央委多数派のフラク政治の全党的追認要求と、単なる派閥政治への党の矮小化であった。

これらの総決算こそ、彼らの「臨大」でちあげてであった。この「臨大」は、そもそも規約的には総数の三分の二に達しないものであり、中央委多数派が、細胞を無視して勝手に任命した代議員すら存在したのである。組織化過程でも、明大細胞は一切動員されず、細胞一地方委一中央委をつらぬく各級の総括主体の確立など一顧だにされなかった。まさに「臨大」は一片の総括も提示しえぬまま、そして、執行承認と総括を別採択するという摩訶不思議な、ブルジョア官僚主義そのものともいえるやり方で、「4.24決議」を正当化するためのみに捏造されたのである。

彼らの発表した「臨大」決議をみてみよう。そこには明大闘争の一片の総括もない。党内闘争の一片の教訓もない。細胞建設の挫折への痛苦的反省も、地方委崩壊への総括もない。ただあるのは問題点の指摘のアレコレと、順風満帆の党建設の夢想、そして反対派＝急民主要打撃論、解党主義というデマのみである。

そしてついに、彼らが党内民主の証しとして内外に公言した党内分派が、現実に強力に形成さ

れるやあわてふためき、党内闘争からコンソソと逃げだしてしまった。ここに再団結の芽はつまれ、統合と党建設の破産と敗北が最終的に宣告されたのである。

それだけではない。中央委多数派＝「臨大」派の政治的・組織的な傾向としての日和見主義は、今日、路線的な右翼日和見主義へと「発展」している。「戦争と侵略・反動の道か、被抑圧人民と連帯した反戦・民主主義の闘いを通した革命への道か」(3.25ピラ)－これは赫旗派の完全な清算、二段階革命へのつまり右翼日和見主義への路線的転落の記念すべき文書である。赫旗派はいろいろ問題はあるつつも、「民主主義闘争を通した革命の道」などという道を歩もうとはしなかった。戦争と反動に対する反戦・民主主義の労働者人民の先頭に党員がたつべきであるとはいったが、「民主主義の闘いを通した革命への道」などは定式化しなかった。むしろこうした傾向を批判し、日本革命は社会主義革命であり、さまざまな民主的噴激の中に、社会主義の萌芽をみいだし、これを成長させるべきことを主張してきた。だが「臨大」派は政治的組織的日和見主義を、党内闘争からの逃亡をテコに路線的に「発展」させ、ついに二段階革命一路線としての右翼日和見主義に純化してしまったのである。

第五節 赫旗派党建設の敗北と

われわれの立場

(1) 赫旗派党建設の敗北

冒頭、われわれは、統合大会における二つの課題一第一に実践的総括の共有化、70年代総括の欠如と、それゆえの綱領と実践の乗離、綱領のひとり歩き、第二に真の統合に向けた党内闘争一論争の組織化についての意識化の欠如一を指摘し、これらを解決しうるか否かが、統合を真の統合にむかわしめるか、新たな分裂の芽を生むかの分岐点

であったとのべた。赫旗派の一年半は、この課題が全く省りみられないまま、むしろ問題点の拡大、そして清算主義、日和見主義、ブルジョア官僚主義への成長の過程であった。

われわれは二次ブントの分裂と分散に対し、団結と統合をかりとった赫旗派の意義を継承し、さらに潮流を越えた共産主義者の団結へと発展させるために、最底次のことを教訓としなければならない。

『統合は、綱領の一致、統一した綱領と規約の採択が最底の必要条件ではあっても十分条件ではないこと。問題は、綱領へとにつめあげられるべき自らの実践の総括と教訓化であり、そのためには統合に先だててこうした作業が不可欠であること。ないしは統合後、一定の期間、種々の旧分派間の差異が残存することを前提として、党内論争の組織化について、統一指導部が最大の力量をさくことを必要とするのである。』

さまざまな共産主義者が分立する現状にあってこれらのグループが団結し、統合し、党を形成していくことは、革命運動の勝利にとって不可欠である。赫旗派の結成は、こうした方向が時の流れであり、可能であることを示した。むろんこの統合に際し、様々な妥協が存在したし、このことをもって「野合であった」という諸君もいる。しかし諸グループの団結のためには妥協は必要であり、問題は、こうした差異が、次の団結・前進へとどのように対象化され、解決されたのか、またそれを保障する組織的処置がなされたかどうかであった。この点を赫旗派は統合段階で、またその後の過程でも問題とせず、党建設の敗北の原因のひとつとなったのである。

これらは、革共同に対し、「正しい資本主義批判」を論として対置したり、あるいは、実践的総括から内在的に導きだされたのではない綱領の上からのもちこみ、それによる党建設や組織活動の

実践に依拠したというより革命戦争路線の肯定の論拠としての非合法中央集権党の理念化等の、赫旗派へと至る70年代ブント総括の問題点と結びついてきた。70年代の実践的総括の欠落は、こうしたブント総括の問題点を階級闘争の中で検証することの放棄を意味していた。このことは「12.18ブント」をはじめとする人々が、現代修正主義や革共同の政治傾向を資本主義批判、組織思想、戦術思想の総体にわたって批判し、民主主義的、経済主義的本質を暴露した直観的正しさをうけとめるのではなく、逆にこれらを洗い流し、むしろ召還主義や綱領主義、組織形式主義という悪しき傾向を赫旗派が継承し、助長させた根拠となった。

これは、「新旧左翼の終焉」論という主観主義と結びつき、組織内の矛盾を切開する目をくもらし、それゆえ自らを検証一止揚していく契機を捨て去り、党内を無気力とブルジョア官僚主義で被うことを結果した。党の再生への最後のチャンスであった党内闘争に対する中央委多数派のブルジョア官僚主義は、結局、党建設の破産と党分裂を必然化させ、今日中央委多数派＝「臨大」派は、赫旗派のすべてをすて去り、右翼日和見主義の沼地へ転落してしまった。

(2) 党内闘争一党建設の破産とわれわれの

自己批判的立場

統一党建設の破産は、統合段階ですでにその芽があったことをわれわれは指摘した。だが、これは即党建設の破産に結びつくものではない。芽が成長する過程で、問題はさまざまな党内矛盾としてあらわれるし、このことを対象化することによって、いくらでも芽をつみとり、党を再生することは可能である。むしろこうしたことにより、党は前進するといった方が適切であるし、ここに党の生命力も根拠をもつのである。

とすれば、問題は、党が生起した矛盾をつかみ

とり、対象化していくための組織における媒介契機があったか否かに還元される。無論、指導部がこうした全体性を保持していれば、それは通常の組織運営で解決されるのだが、往々にしてそうはいかないことが多い。むしろいかなる方があたり前ともいえるし、赫旗派などその典型であった。それではどうすればよいか。ここに教訓が導かれねばならない。

赫旗派の一年半は、組織的にみればブルジョア官僚主義が党を被り過程であった。しかしわれわれにとってブルジョア官僚主義批判とは、単に中央委多数派「臨大」派のアレコレを批判すればすむというものではない。党の官僚主義化を一方で支えてきたのは、受動的存在にあまじってきた党员—われわれであるからだ。

党员のほとんどは、いまでもなく、労働者であり、一日の半分近くは労働現場で費される。このことから思考は寸断され、おまけに日々の運動に神経をすりへらさずをえない。したがって常任活動家からなる指導部を形成することによって、経験の普遍化や理論化、階級闘争の全般への配置について委託し、一定の分業体制をつくっている。こうした党組織にあって、分業関係が固定化され指導部が官僚主義化することはよくあるし、またそうなる事態は深刻である。こうした指導部にモノをいうためには、党员自身が一定の全体性、体系性を対置しなければならない。このことは、労働による思考の寸断ひとつによっても大きな困難を伴なりし、また自称レーニン主義者の多くはこうした下からの意思形成を否定的にとらえている。

しかし、赫旗派の一年半や、日共、スターリンの党をみると、この困難を困難さゆえに回避することの結末についても明らかである。レーニンの首為は、自称レーニン主義者のドグマとは反対に、党内民主、ひいては党建設の重要な契機とし

て、党员による下からの意思形成と党内論争を位置づけている。

われわれの首都圏協議会に至る過程は、それまでのわれわれ自身の組織日和見主義を克服し、レーニンの組織思想を生きた実践として復権する闘いであった。

レーニンは、党内民主について「批判の自由と行動の統一」として定式化している。(この点については『季刊労働運動』19号参照)

レーニンは、さらに「下からの統制」について

「中央にたまたま無能な人物がいて、大きな権力を付与される場合……どんな規約も、これに対抗する手段をあたえはしない。それをあたえることができるのはありとあらゆる下部グループの決議にはじまり、中央機関紙、中央委員会に対するそれらの下部グループの意見の申達をへて(最悪の場合には)まったく無能な首脳部の打倒にまでいたる『同志的働きかけ』の措置だけである」(『一同志に与える手紙』)

事実、レーニンは、1906年国会選挙をめぐって、国会ボイコットを否定したストックホルム党大会に対し、ペテルブルク、モスクワの地方委をオルグ、掌握し、公然と中央委員会への不同意を組織した。「わが党内の内閣、すなわちわが党の中央委員会は、党の意志を表明しなくなった。したがってその基本的な政治的義務は、緊急の臨時党大会の招集を促進することである。」このレーニンの活動は次のことと連動していた。党员の直接選挙による「党会議」を全組織の常設機関とすることなどの1907年のペテルブルクの党組織の機構改革である。

レーニンによれば、「ペテルブルクの社会民主主義的労働者は、党組織の全体が、いまでは民主主義的に建設されつつあることを知っている。そのことは、党のすべての成員が、役員、委員会の

メンバー等を選挙するという。党のすべての成員が、プロレタリアートの政治的カンパニイに関する諸問題を審議し、解決するという、党のすべての成員が、党組織の戦術の方向を規定するということを意味する」というものであった。

そしてこれは、「全党員の意志と被選出機関のそれとの乗離を克服し、下からの意思形成という方向で、両者の密着化を実現しようとしたものであり、その意味での民主主義的中央集権制の原理の徹底化」(藤井一行『民主集中制と党内民主主義』)というべきものであった。

「下からの統制」をもはらむ「下からの意思形成」はフラクションの形成をめぐる問題として、一定の定式化をされる。

レーニンは党内分派について次のように規定している。「党内における分派とは、何よりもまず一定の方向をめざして党に影響を及ぼし、自分達の原則をできるだけ純粋な形で党内で貫徹させる目的で結成された同意見者の一集団である。(全集15巻)

その後、党内闘争のさまざまな展開過程の中でフラクションに一定の制限が与えられるなど紆余曲折はあったものの、「内部のちがいを明らかにする義務のあること」「あらゆる地下の流言」を一掃して、「思想上の明瞭さ」をめざすものとして提起された、フラクションについての含意は基本的には変わっていないと考えられるべきだろう。

中央指導部、あるいは党の方針と異なる見解をもつとき、党员は、党员間の自由な討議と、必要とあらば集団の形成をも含めて、意見の差異を明瞭とし、党内論争を組織する権利をもつし、する義務をもつのである。二次ブントでは、このような粘り強い論争が組織されず、分派即党分裂を意味した。赫旗派もこの二次ブントの弱点を越えるものではなかった。

たしかに「臨大」派は、「党内分派の存在」を

認め、それがあたかも党内民主の証であるかのようになっている。だが、それは、「4.2.4決議」後の党内論争への官僚主義的抑制と問答無用の決議執行の強行、総括や指導そのものの放棄という党内民主の根幹にかかわる問題の切開を欠如させたものである。

「不断の生き生きとした思想的生活だけが党を党が革命前と革命時にそうであったような自己の過去の不断の批判的研究、自己の誤謬の修正、最重要諸問題の集団的討議をともなったものとして保ちうるのである。そうした活動方法だけが、エピソード的な意見不一致が、フラクション的なグループへ転化することを防ぐ現実的保障をあたえるのである。それを未然に防止するためには、指導的機関が広範な党员大衆の声に耳をかたむけること、批判のいっさいをフラクション活動のあらわれと見なさないようにすること、そのことによって良心的で規律ある党员を閉鎖性とフラクションの道へおしやらないようにすることがもたらされている」(ロシア共産党第13回協議会『党建設について』)

この指導部としての党建設への柔軟かつ強固な意志を欠落させた「党内分派の承認」なるものは党の自民党的派閥政治への解消以外の何ものでもない。

われわれは、赫旗派の破産の一因にわれわれの組織日和見主義—それはニヒリズムや地方分権主義としてあらわれた—があったことを自己批判的に総括し、「4.2.4決議」反対の諸グループの論争と一定の一致点をもって昨年9月、首都圏協議会を発足させた。

「臨大」派の党内闘争からの逃亡の中で、われわれは、意見の一致を、ひとつの政綱へとまとめあげること、赫旗派の地平を検証—継承し、かつ、階級闘争の激動の中で自らをきたえ、新たな党主体へと形成していくことを決意したのである。

第二章 敗北の教訓——新たな党形成に向けて

第一節 赫旗派資本主義批判の検討とわれわれの課題

(1) 赫旗派資本主義批判の問題点

社会主義、共産主義をめざす党や政治集団にとって、現実の階級闘争の中に社会主義の萌芽を見出し、発展させていくことは活動の基本であり、その理論的根拠を資本主義批判にすえることは、「共産主義とは、われわれにとって成就されるべきなんらかの状態、現実がそれへ向けて形成されるべきなんらかの理想ではない。われわれは、現状を止揚する現実の運動を共産主義と名づけている」(『ドイツ・イデオロギー』)という立場にたつきり当然であろう。

二次ブントの戦略・戦術の党に対し、資本主義批判、イデオロギー闘争の重要性をつきだした「12.18ブント」の提起は、二次ブント総括の上で大きな意義をもつものであった。

だが以降の過程は、資本主義批判と階級闘争の関連が切断され、中央集権非合法党や階級対立一般を論証するための論としての資本主義批判という傾向が増大し、召還主義と対をなす閉鎖的なイデオロギー運動になっていったことも否定しえない。このことを念頭におきつつ、70年代～80年代階級闘争の中で赫旗派の資本主義批判が役にたったのか、たたなかったのかをみていこう。

赫旗派は、資本主義批判について、「労働者階級の経済的隷属を暴露し、賃金奴隷制を明らかにするとともに、所有と労働の分離を軸として、これらの再確立をめざす」(統合報告)ことにおいていた。赫旗派の資本主義批判は、このあと全くといってよいほど深化されなかったのだが、基

本を「労働と所有の分離」論に主観的にはおいていたことは明らかだろう。ともあれ具体的にみてみよう。

たとえば、ソ連問題について、赫旗派は共労党を批判して次のように展開する。

「ソ連の国家権力と生産手段所有制の変質をもたらした官僚主義は、文化などの上部構造と、生産関係における分業制や分配制の面での資本主義の残存物に根拠を有し」ており、この「官僚主義」によって「官僚ブルジョア階級独裁の国家と官僚制国家資本主義の社会になった」(パンフ『わが同盟の提案』)

だが“ブルジョア遺制”とでもいふべきものが、何故再び所有制までも掌握するに至ったのか。その力の源泉はどこにあるのか。プロレタリア文化大革命は何故敗北したのか。こうしたことに一切答えることはできなかった。社会主義を所有制との関連でとらえ、そこでの階級闘争の意義についてはつきだしても、何をめぐり、いかなる内容をもった階級闘争が組織されるべきかについては袋小路におちいってしまうのである。この点で赫旗派的「労働と所有の分離」論はすでに限界を露呈している。すくなくともその根拠を、近代的生産力の構造と位階制階層秩序として対象化した共労党の方がよほどすぐれていた。

ところが赫旗派はこの近代的生産力を基礎に社会主義革命を展望する。「プロレタリア革命が覆すのは、生産力ではなく、生産力の発展の桎梏になった資本主義生産関係である」今日、さまざまな位階制秩序、分業は、巨大な生産力の不可欠の構成要件をなしている。赫旗派によれば、この差別と分断の階層秩序は当面手をつけず、生産手段

(3) 明大闘争に対するわれわれの自己批判

明大における労働者・学生の苦闘を打撃的に清算し、解放派の理不尽な脅しに屈服し、あろうことか、闘いの圧殺を手みやげに命乞いをするという恥ずべき「4.24決議」からすでに一年がたった。今日、明大での闘いは大きな後退を強制されている。

この大きな要因が、「4.24決議」を決議し、当該細胞をはじめ多くの反対の声を無視して執行した中央委多数派—「臨大」派にあることはいうまでもない。

しかし、われわれは、このことによって責任を回避できるとは考えていない。明大闘争において党を代表していたのは当該細胞であり、直接的責任は、当該細胞、そしてこれを継承する首都圏協議会に存在するからである。

われわれは、「4.24決議」に対し、有効な党内的反撃をくむ上で、不充分であった点、そしてそれは前項で述べた、われわれ自体の組織日和見主義にあった点を、共に闘った労働者・学生に第一に自己批判しなければならぬ。

第二に、「4.24決議」強行以降、明大闘争—生協争議のなしくずしの崩壊に対し、有効に対処しえず、争議を実質的に放置した点である。

これは、われわれ自体の、細胞活動自体への受動的把握に一因があり、党中央の理不尽な要求に対し、これをはねのけ、階級的利害をかけて闘いを構築することの弱さにつながった。

それとともに、82年12月敗北と前後した運動方針の転換を、それまでの生協での活動の全的な点検、刷新と結びつけて提起できなかったこと、またできないのであれば判断のための一定の素材を

提起し、大衆討議に付すべきであったにもかかわらず、それらの活動はなされなかったことにつながっていた。こうしたことは、「4.24決議」を契機としたもっとも困難な局面で、われわれの生協争議への不確信と召還を生みだしたのである。

82年秋期の「三者共闘」の崩壊は、われわれの生協運動論にとって根本的な点検を迫っていた。それは数年に亘る生協経営に対する党指導の放棄であり、それゆえ生協の即自的な「共同性」を対象化することの欠如であった。またこのことは、生協の経営危機に際して、臨時労働者、パート導入を常態化させたことや、生協総代会—学生自治会との提携問題をアイマイにしてきたこと等の矛盾の放置につながっていた。

こうした生協運動固有の問題の切開ぬき、争議としての発展も保障されなかった点であり、この作業の欠落は、争議に対する理念の先行と主体の未成熟ともからみ、「4.24決議」という上からの闘争絞殺に対し、有効な反撃と、争議を防衛していく陣型をつくりだしえなかったことを結果した。

いうまでもなく、明大における闘いは、80年代における大学再編攻撃との真向からの対決であったし、自らのセク特的利害を守るためのみに自治会を御用化し、暴力支配—恐怖政治を行う解放派との大衆的党派闘争であった。その意味で、80年代階級闘争の縮図であった。

われわれは、明大闘争の敗北を、80年代の階級闘争に向けた新たな党と闘いの形成、そして、生協固有の問題の切開と大衆的討議を組織することをもって、次の糧としていく決意であり、自己批判の実践的物質化としたい。

をプロレタリアートがにぎれば「社会主義による生産力の発展とプロレタリア文化の創造」が可能になるというのである。これは最悪の機械的生産力主義、現代修正主義への転落である。

こうした見解は、党内で、原発や核兵器、自治体へのコンピューター導入の「社会主義的利用」論を生み、また差別問題を資本主義批判と関連づけることができず、階級協対立一般へ解消する傾向としてあらわれた。

また前章でのべたように、「労働と所有の分離」論は、ブルジョア・イデオロギーは商品交換関係のみを基礎とするという誤った見解と結びつき、所有制の一面強調、つまり啓蒙主義、説教集団化のイデオロギーの基礎をなしたのである。

(2) われわれの課題

したがってわれわれにとって、生産力主義、現代修正主義へ転落しつつある赫旗派版「労働と所有の分離」論を根拠に至って解体し、そのことをもって資本主義批判の視点を確立していくことは、きわめて重要な課題である。

この作業を進めるにあたって、その足がかりを『資本論』の蓄積論の再把握からさぐってみよう。

『資本論』1巻24章7節の「資本主義的蓄積の歴史的傾向」で、マルクスは、資本主義生産の生成、発展、死滅を、所有形態とからめつつ、「否定の否定」論と展開している。

「資本主義的生産様式から生まれる資本主義的取得様式は、したがってまた資本主義的私有も、自分の労働にもとづく個人的な私有の第一の否定である。しかし資本主義的生産は、ひとつの自然過程の必然性をもって、それ自身の否定を生みだす。それは否定の否定である。」「前には少数の横領者による民衆の収奪が行なわれたのであるが、今度は民衆による少数の横領者の収奪が行なわれるのである。」

この過程は、「私有者の収奪もひとつの新しい形態をとるようになる。今度収奪されるのは、もはや自分で営業する労働者ではなくて、……資本家である」「この収奪は、資本主義的生産そのものの内在的諸法則の作用によって諸資本の集中によって行なわれる。」のである。すなわち資本家間の収奪によって労働と生産手段の社会化、生産力の増進がもたらされ、ますます少数となる大資本家への富の集中と、社会のほとんどを占める貧困な労働者への二極分解が促進される。その結果、「労働者階級の反抗もまた増大し」次のような結論へと至る。

「資本独占は、それとともに開花しそれのもてて開花したこの生産様式の桎梏となる。生産手段の集中も労働の社会化も、それがその資本主義的な外皮とは調和できなくなる一点に到達する。そこで外皮は爆破される。資本主義的私有の最期を告げる鐘が鳴る。収奪者が収奪される。」

『資本論』のこの部分は、赫旗派をはじめブント系の「労働と所有の分離」論の根拠となるところである。

だが、私的所有の収奪による資本の集積・集中、社会の両極分解を軸とした、この「否定の否定」論にはいくつかの難点を指摘せざるをえない。

そのひとつは、『資本論』1巻を貫くモチーフが、剰余労働の搾取、剰余価値論を基底にしているのに対し、この部分だけが収奪をキーワードにしていること、したがって、たとえば資本の集中も、特別剰余価値をめぐる商品経済的競争の結果であって、「私有財産の収奪」とはいいがたいこと、資本主義的生産様式の発達はずし労働者階級の組織的反抗を、「内在的法則」として原理的には規定したとはいえないにもかかわらず、きわめて機械的に「論証」されてしまっていることである。

資本の原始的蓄積での「農民からの土地収奪」

にしても、それは農民の自己労働にもとづく生産物として私有されていたのではないこと、つまり歴史的にいても「資本主義的私有は、自分の労働にもとづく個人的な私有の第一の否定」とは論証できない。蛇足ながら、農民の自己労働にもとづく私有、すなわち独立自営農民を基礎に産業資本家の生成をとき、高利貸や商人資本の役割を反動、保守と一面的に規定し、近代市民社会を美化したのが大塚史学であり、また今日中核派の同伴者となっている高島喜久男氏の所論である。高島氏は、「ひとひとりが自ら立てて権力と対峙し、自分の土地を守った」(新地平 83年10月号)としてアメリカ民主主義を美化し、三里塚闘争と二重写しにしている。これまた独立自営農民による近代市民社会の基礎なるものを空想した、それ故現実的には、アメリカ民主主義のもうひとつの側面であったインディアンへの侵略と虐殺を被いかくし、今日三里塚で新たな生産と闘いを築こうとする農民に敵対することになっている。

このように、「資本蓄積の歴史的傾向」における「否定の否定」論のそれのみをとりだした強調は、機械的生産力主義や、ブルジョア民主主義の美化を生みだす一因となっていたのである。

われわれは、『資本論』1巻を貫く剰余価値論、搾取の問題から、蓄積論を含む1巻総体を再把握していかなければならない。これが第1である。

第2は、剰余価値論を、とくに労働過程、生産過程論と関連づけて把握していくことである。マルクスは『直接的生産過程の諸結果』で、相対的剰余価値の生産にはじまる、資本による直接的生産過程の実質的包摂についてのべている。

「資本のもとへの労働の実質的包摂につれて……社会的に結合された労働能力が、ますます総労働過程の現実の機能者となり、そして競争しながら総生産機構を形成するいろいろな労働能力が……直接的生産過程にさまざまな仕方に参加し、一

方の者は管理者や技師や技術者などとして、他方の者の監督として、第三の者は直接的筋肉労働者として労働するようになる」

つまり労働者はその力能が分化され、ひとつの位階制的秩序をもって生産過程へくみこまれる。さらに、「資本家は一般に労働の社会的性格の、全工場そのものの人格化として機能し」「大多数の人々にとっては……労働能力の無内容化が進む」のである。

こうして、資本が社会の主人公であるような倒錯のメカニズムは、生産過程にねざしひとつの自立性をもって動きはじめる。赫旗派がブルジョア・イデオロギーを商品交換関係との対応でしかみなかった限界も明らかになる。ブルジョア・イデオロギーの根本は、このように生産過程から生みだされてくるのであり、ブルジョア・イデオロギーの批判とは、流通、交換の場面における仮象のアレコレの説教ではなく、生産過程をめぐる、したがって労働過程をめぐる諸矛盾の対象化と闘いに、基礎づけられなければならないのである。

第3は、物象化論として『資本論』を把握し、唯物史観と資本主義批判の基礎を築いていくことである。

たとえば、今日、日本の剰余価値率はおよそ260パーセントに達する、すなわち賃金の2.6倍を資本家に搾取されている。だが、「ブルジョア社会の表面では、労働者の賃金は(労働力ではなく)労働の価格として……現われる。」「このような想像的な表現は生産関係そのものから生ずる。それらは本質的な諸関係の現象形態を表す範疇である。現象では事物が転倒されて現われることがよくある。」(『資本論』) この倒錯構造によって、搾取は陰蔽され、資本主義もそれなりに存立しているわけである。冒頭の価値論をはじめとして『資本論』総体が、この倒錯構造の分析におかれていたといっても過言ではない。

日常の意識における、物的な事象として存在するという「自明性」の世界を解体し、そこにかくされた問題を発見すること、物象的な形象、法則を、その生成の論理において解明、把握し、実践的に止揚していく突破口こそ問われているのである。その足がかりとして、次の指摘は重要である。

「『経哲草稿』では活動主体とその客体の直接的な関係に即して『外化』活動の『事物化』が考えられていたのに対して、『ドイツ・イデオロギー』では、もはや[ヘーゲル-フォイエールバハ的な]いわゆる“主体-客体の弁証法”が直接的なかたちでは採られていない。すなわち、ここでは、個々の主体と客体との直接的な関係からではなく、諸個人の社会的協働関係の自然生的なあり方から『社会的活動の自己膠着』が説かれており、要言すれば、人間から独立な事象的な力ないし形態として現象するところのものは、実は諸個人の自然生的な協働力ないしは協働関係なのだということが対自化されている」(広松渉『マルクス主義の地平』)

この諸個人の協働によって幾層倍にもなった生産力、社会力が「この協働そのものが自由意志ではなく自然発生的であるがゆえに、彼ら自身の統一された力としては現われなくて、各個人にとってなにか疎遠な、外在する強制力としてあらわれる」(『ドイツイデオロギー』)という論理をベースとして、『資本論』を把握し、唯物史観と資本主義批判の視座をつくっていくこと——これがわれわれの課題であり、赫旗派総括の一環をなすのである。

第二節 新たな党形成に向けて

今日、党のイメージをめぐって、さまざまな論議がくりひろげられている。共産党や中核派に至る党物神、悪しき“前衛党主義”が実際に階級闘争にとって疎外物に転化し、この反作用として、

党否定の風潮が生まれている中で、悪しき“前衛党主義”とは異なる、一言でいえば階級闘争にとって党はいかなる意味をもつか、ないしはもたないかから問い返すことは重要な作業である。

われわれにとっては、悪しき“前衛党主義”と訣別したはずの赫旗派が、結局のところこの悪しき“前衛党主義”の陥穽にはまってしまった事実からはじめ、未だ断片的ではあるが、この点検、検証をつうじて、この作業を共有化していく礎としなければならない。

すでに、党内民主、党内闘争と意思形成について、また啓蒙主義、説教集団への転落とその根拠についてのべてきた。

ここでは、前節をうけて、階級形成と党を切り口にして考えていきたい。

(1) 階級、および階級形成

赫旗派は、階級を生産手段の所有との関連で規定した。このこと自体は誤りではない。たとえば、レーニン『偉大な創意』の中で階級について次のように定義している。

「階級とよばれるのは、歴史的に規定された社会的生産の体制の中で占めるその地位が生産手段に対するその関係(その大部分は、法律によって確認され、成文化されている)が、社会的労働組織のなかでの役割が、したがって、彼らが自由にしうる社会的富の分け前をうけとめる方法と分け前の大きさが他とちがう人々の大きな集団である。階級とは、一定の社会経済制度のなかで占めるその地位がちがうことによって、そのうちの一方が、他方の労働をわがものとする事ができるような人間の集団をいうのである。」

しかし赫旗派のばあい、レーニンのこの定義の最初と最後、すなわち生産手段との関係と、剰余労働の搾取のみに階級が限定され、「社会的労働組織のなかでの役割」「分け前をうけとめる方法

と大きさ」にはられる具体的政治的關係が捨象されてしまった。だから、つまるところ階級対立の非和解性をアジることが基本となり、階級形成という観点がぬけおちてしまった。それは疎外論に立脚する反スタ派が、プロレタリア人間とか、階級深部の怒りとかを自己の都合で理念化、肥大化させ、これへの帰依を革命運動と勘違いしているのと同じ土俵にたつものであった。

マルクスは階級について、このようにのべる。「資本の支配は、この大衆にとって共通なひとつの地位を、共通の諸利害関係をつくりだした。だからこの大衆は資本に対してはすでに一個の階級である。しかしまだ大衆それ自体にとっての階級ではない。さらにわれわれがその若干の局面だけを指摘した闘争において、この大衆は自己を相互に結合するようになる。大衆自体にとっての階級に自己を構成するのである。」(『哲学の貧困』)あるいは「個々の諸個人は、かれらがある他の階級に対して、共同の闘争をおこなわねばならぬかぎりにおいてのみ、ひとつの階級を形成する」(『ドイツ・イデオロギー』)

階級とは、即自的には、生産手段との関係で経済的に規定されるとともに、階級闘争を通じて政治的に形成されるものである。

「改良主義者にとってあるのは階級闘争ではなく諸階級である。逆に革命派にとって諸階級とは階級闘争から切りはなすことはできない。」(アルチュセール)

その意味で、革命運動にとって、「階級はあるものではなく、つくるもの」なのだ。

(2) 階級闘争と戦術——その政治・軍事的側面

晩年のエンゲルスは、『フランスの階級闘争』序文(1895年版)で革命闘争、戦術の転換について次のようにのべた。

「いま、ひとつの大打撃をもって勝利をえることは思いもよらず、厳しいねばりづよい闘争によって陣地へとゆっくり前進しなければならない」時代がきたと。

晩年のエンゲルスが眼前にした帝国主義段階の突入と市民社会の成熟、そこでの階級形成の重要性と、それにあたっての政治的・軍事的考察の直観を正當にうけとめた数少ないひとりグラムシがいた。

グラムシは、西方における市民社会の成熟の中で、運動戦、機動戦から陣地戦への移行をとき、さらに、階級的力関係を、経済的、政治的、軍事的側面から分析し、とくに政治的側面は、潜在的に軍事的側面であり、軍事的側面は政治的側面の帰結であること、軍事的側面には、軍備・戦闘の諸類型など技術-軍事の面と、支配階級にうちかつ兵力をどのように集めるか等の政治-軍事の面があり、この双方のあり方は、具体的局面において異なり、その統一として軍事がたてられねばならないことをのべた。

政治的な階級の形成とは、国家権力との階級攻防を媒介とするものであり、従って政治-軍事的に考察されねばならない。

「正規の攻囲」の改ざんでみたように、赫旗派は、二次ブントの軍事をめぐる問題についての過度の清算主義と、党=軍主義におちいっていた。ここでは、軍事が階級闘争、階級形成と切りはなされ、党のテロとして歪小化され、他方、現実の諸実践は、政治-軍事的な側面を全く捨て去った合法主義になっていた。

公然領域、合法領域の闘いも合法主義では闘えないこと——これは赫旗派のひとつの教訓である。運動戦・機動戦を駆使しつつ、陣地戦、地下戦の陣型をつくりあげていく、戦術の政治-軍事的展開と、その中で党、階級の形成こそ問われているのである。

(3) 党と階級について

—「指導」をめぐる—

赫旗派は、階級を経済的カテゴリーからのみ静止的にとらえたため、所有と搾取を認識していない労働者階級に、このことをふきこみ自覚させるものとして党を措定した。このことはある種の党の絶対化へつながり、党内的にも細胞の切りすて、ブルジョア官僚主義を生起させた。

逆に階級を階級闘争との関係で動的にとらえるとき、党もまた、階級闘争の中で動的に、相互媒介的にとらえられねばならないことになる。

例えば、毛沢東は、この党と階級の関係について、指導とは何かを問うことを手がかりとして接近している。

「わが党のすべての実際活動において、およそ正しい指導は、大衆の中から大衆の中へでなければならぬ。それはつまり大衆の意見（分散した系統だっていない意見）を集中し、（研究をつうじて集中した系統だった意見にし）これをふたたび大衆の中へもちこんで宣伝と説明をおこない、これを大衆の意見にし、これを大衆に堅持させる。このように無限にくりかえして、一回ごとにより正しいよりいきいきとした、より豊かなものにしていくのである。」『指導方法のいくつかの問題について』選集3巻)

党や党の綱領、路線は、ア priori に存在した

り絶対的なものではなく、ここでいわれている「大衆路線」とでもいうべきものをおして、確立・検証されること。現実の階級闘争のなかに綱領を発見していく党员の日々の目的意識的な苦闘とその普遍化、戦術として階級闘争のルツボに投げこみ検証をうけるという不断の作業をおしてのみ、党と階級、階級闘争は相互媒介的に形成される。ここに単なる大衆運動のプロパーとは異なる党の存在意義がある。

また党はそれゆえ内的構造においても、大衆路線が確立されねばならない。

その第一は、細胞や、日々の党员の営為こそが、党の基本、生命であることが、思想においても、機構・規約においても厳密に意識化されねばならない。

第二に、党と階級闘争の結合するものとして、党内民主、党内闘争が位置づけられなければならない。党のもつ固有の理論と、現実の階級闘争との矛盾は、党と大衆運動との関係とともに、指導部と細胞との関係でもまらわれる。それゆえ党はこの矛盾を、党内論争—闘争として明瞭な対立へと高め、止揚する—綱領を豊富化する契機をもつのである。

われわれは、赫旗派の敗北の中で、これらの教訓を財産として、新たな党形成への出発点としていかねばならない。

“統合による党建設”と建党協議会を総括する

—新しい党建設運動のために—

我々は論叢No.1において今後我々が目ざし創り出すべき革命的前衛党は、少なくとも今日の新左翼党派運動を根本的に刷新する地平において構想されねばならないと考えていることを明らかにした。

こうした見地は今日の三里塚闘争を巡る中核派の「内ゲバ主義」政治や、一方こうした「内ゲバ主義」に真正面から対決することを放棄したいくつもの新左翼党派の惨状が増々その正しさを証明している。

今日中核派の「テロ宣言」なる腐敗した「内ゲバ主義」に対する怒りの声は良心的大衆運動活動家のなかで大きく広がっている。ところが驚くべきことに多くの党派がこの中核派の反動的誤りを真正面切って糾すことを回避し、沈黙を守ることのできた自己保身をはかろうとしている。

たしかに中核派の「内ゲバ主義」は今日では明らかに階級闘争の桎梏物と化している。しかし今中核派と同様に弾劾されなければならないのは「内ゲバ主義」を前に沈黙し、自己保身を計る諸党派でもなければならない。

いずれにしてもこうした諸党派の惨状は新左翼党派運動の一時代が終えんしたことを雄弁に物語っている。

だが我々はこうした否定的現状認識の前に立止っているわけにはいかない。

微力であれ我々は新たな党建設に向かって再度の歩みを開始し自らの問題意識を具体化し、実践化する第一歩を踏み出す決意である。

そして、そのためにも我々は赫旗分裂という自らの党建設上の敗北の現実に向き合い総括し教訓を引き出しつねにいかねばならない。

“統合による党建設”を通じた「革命的労働者党創建」をめざして出発した赫旗派が結成後一年という短時日のうちに分裂し破産した現実の総括を抜きに我々が新たに党建設を語ることは許されない。

今日「臨大」派の諸君は“統合による党建設”の失敗をさらけ出した赫旗分裂を今に至るも何一つ総括せず、にもかかわらず何事もなかったような顔をして引き続き「建党協議会」にしがみつきそれを唯一の延命策としている。

赫旗分裂の事実を覆い被し、「分裂ではなく極少数派の脱落である」などと自分達も信じていないような嘘で分裂の事態を乗り切ろうとした彼らにとって、今更分裂の現実に向き合い自己の党建設上の破産を総括することは自分達がこれまで嘘をついてきたことを認めることになるだけに絶対にできないことなのである。

しかし己れの党建設の破産、失敗を総括できない者がそのことに頬被りして党建設をかたり呼びかけることの欺瞞は明らかである。

我々はこうした「臨大」派の態度を反面教師とし、まず自らの敗北と失敗の総括から出発する。

本稿は赫旗統合の総括を手がかりに赫旗派が提唱した統一協議会—建党協議会を今目的に把え返し、そこにどのような弱点が孕まれていたのかを明らかにしようとするものである。

それは我々が今後どのような観点と方法で再度の党建設のための闘いに挑むのか、その出発点を明らかにすることでもある。

ちなみに本稿は現在首都圏協議会のなかにおいて今後の党建設の方向を探り出すための討議の素材でもあり、今後一層深められ整理されるべきものである。

その意味で本稿中で使用される用語、例えば「連合性を内孕する党」とか「大衆的党建設運動」とかはその含意を一層明確にするために今後もっと適切な他の用語に置きかえることもありうる。

更に付け加えるならば本稿は我々が目ざすべき革命的労働者党がいかなるものであるべきか、その党組織論にまで至って明らかにする理論作業によって補完されねばならない。

これまで我々が当然のものとして受け止めてきた“レーニン主義的党組織論”についてそれが真の意味でのレーニ的党であったのか、なかったのか、あるいはまたそうであったとして今日の我々にとって“レーニン主義的党組織論”がどの程度において有効なのかどうかを問うことが今後必要となってくるであろう。

本稿はこうした課題を今後に残しつつ、“統合による党建設”の実践的総括的を絞って明らかにし、赫旗派総括作業の一端としていきたい。

“統合による党建設”とは 何であつたのか

これまでの新左翼諸派のとりわけブントの歴史は党内抗争史と分裂劇に彩どられている。

ブントの歴史とは同時に分裂劇の歴史であると言つても過言ではない。

もとよりそれぞれの分裂劇のなかにはそれ相応の理由と根拠があり、分裂=悪としてこれまでのブント分裂の歴史を十把ひとからげに清算的に総括することはできないが、しかしいづれにしても

ブントが党建設に失敗し続けてきた事実には変りはない。

赫旗派の結成はこうしたブントの分裂の歴史に終止符を打ち、ブントの再建にとどまらずそれぞれの系譜を持つ新左翼諸分派の乱立状況を単一の革命党建設へと止揚する第一歩となるはずのものであった。

建党協議会とはこうした道筋のなかで提唱されたものであり、とりあえず複数の党派、政治グループが共同した党建設のための協議の場を設定しようというものであった。

そしてこの提案は卒直に言って我々の予想を越える反響を諸方面につくり出した。

一つにはそれは党建設を希求する人々にとってきわめて時宜を得た提案であったということによるものであったからだろう。

しかしそれ以上に、この共同した党建設の呼びかけがそれなりに説得力を持ち得たのは赫旗派が分派間の統合によって結成されたという“統合による党建設”の実績、その実現可能性の実証性に裏付けられたものとしてあったからだと考える。

そして赫旗派自身も建党協を通じて複数の党派グループが共同して一つの党をつくり出すための方法論を、これまでの自分達の達成した統合の方法によつたものとして考えていた。

しかし赫旗派は分裂した。まさにそれは赫旗派的“統合による党建設”の失敗、破産、不十分性を露呈するものであった。

今我々が建党協議会を総括するには、とりもなおさず赫旗統合を総括しなければならないと考えるのは双方がこうした関係にあるものである以上当然のことであり、一方赫旗分裂に無総括を決め込み、何喰わぬ顔をしてあいもかわらず建党協を看板にしつづけている「臨大」派を許し難い欺まんであるとするのはこの意味においてである。

赫旗統合はどのようにして 達成されたのか

赫旗派は統合の指標を綱領の一致に求めてきた。つまり個々の戦術方針に違いがあつたとしても党の旗印たる綱領さえ一致すれば統合は可能であるとするものである。

このことは一般論として語るかぎりにおいては決して間違いではないだろう。

党派間の統合が“いかなる革命をどのようにして達成するのか”を表現する綱領での一致を抜きにはありえないこと、逆に言えば個別の課題、戦線における当面の方針の一致や戦術の一致(戦術共闘)の延長上に統合が可能であるはずはない。

だが今我々が言わなければならないことは「綱領での一致」は必要条件ではあつても決して十分条件ではないということについてである。

具体的に赫旗統合に沿ってこのことを述べてみよう。

赫旗統合に際して旧革命の旗派と旧紅旗派は綱領上の百パーセントの一致を獲得したというわけではなかった。

このことは別に赫旗派が対外的に隠してきたことではなく統合時においてすでに明らかにしていることである。

では赫旗分裂は綱領上の不一致が原因だということだろうか。我々は決してそのように考えているわけではない。そもそもこれまで別々の道を辿り、それぞれにおいて理論的作業を蓄積してきた両派がそう簡単に百パーセントの理論的一致を獲得することができるなど考える方が空想的ですらある。

問題は統合時において不一致点として残された諸点が以後の党内論争課題として扱われるものであるのか否かの見極めにあり、それが党内に様々に存在し、また存在して当然の諸見解の一つとし

て扱われないものであるならばそうした諸点を統合時においてとりあえず棚上げすることも一つの方法であるには違いない。

もっとも赫旗派においてこうした統合時の不一致点が積極的に党内論争なり、理論作業として組織されてきたのかと言えばそれはきわめて不十分なものであり、皆無にすら等しかったと言わねばならないが、この点については第一論文でも触れられていることでもあり、ここでは直接問題にはしない。

むしろ今我々が問題にしなければならないのは「綱領の一致にもとづく統合」が以上述べたような現実的な政治判断をも必要とするものであつたとしても、赫旗派にあってはこうした綱領表記上の妥協を統合の方法論にまで高め上げたことについてである。

赫旗派は自らの統合について「不一致をみない綱領上の一部分については棚上げし、妥協することが現実的に統合を可能にする方法である」と説明し、そうした見地に立てば今後より多くの党派との統合も可能であるとする考え方を表明してきた。

だが「綱領の一致による統合」と「綱領で妥協すれば統合は可能」ということの間には明らかに大きな違いが存在している。

それは単なる御都合主義という問題ではなく、“いかなる党をつくるのか”を綱領に刻み込んだ統合ではなく、何はともあれ“統合するためには綱領表記上で一致させる”という本末転倒がここでは生み出されているのである。

そこでは“綱領”は統合のための単なるシンボルでしかなく“綱領の一致”は両派が統合を納得しあう方便へと転落してしまっているのである。

だから、こうしてつくられた綱領が党内対立のなかで分裂の歯止めにならざるにえないことはある意味では当然であつたし、もっと卒直に言えば統

合時にそれなりに時間をかけて表記上の一致に至った綱領が、統合が達成されればその役割は終わったばかりに、一度として省りみられることなく綱領深化のための党内論争など一つとして組織されなかったのも理解できるというものである。

赫旗統合において綱領は統合を正当化するシンボルでしかなかったと述べた。

では、はたして統合において何が必要であり、何が赫旗統合に欠落していたのであろうか。

それは両分派が綱領表記上の一致に至る以前にそれぞれの党派がこれまでの対権力闘争、党派闘争のなかで蓄積してきた実践とくぐり抜けてきた試練の内実が共有されることである。

革命の旗派と紅旗派は急進民主主義の克服と精算をブント総括の基軸に据えてきた。しかし問題は両派にとってこの急進民主主義の克服がどのような試練と困難のなかで獲得されてきたのかを共有することであり、このことが不十分なままに“急進民主主義の克服の観点の一致”“何々の見地の一致”で統合の条件が満たされるわけではないのである。

赫旗派にあっては明らかにこうした共有化のための作業は不十分であった。

だから現実には赫旗派内には統合以降、分裂に至るまで「旧何々派の組合主義」とか「旧何々派の教条主義」「旧何々派の急進民主主義の残りかす」などという批判と不信が陰然と飛びかっていたのである。

つまりそれは、綱領表記の一致や「何々の観点の一致」ということだけでは決して埋められない、しかし統合にとっては不可欠の必要条件であったのである。

急進民主主義総括の一面性

一 清算主義と綱領主義

では何故に赫旗統合において「綱領」や「何々

の観点での一致」という本来両派の実践的苦闘の共有化の上に、その結果として確認されるべきものが転倒し、あたかもそれが他の諸々の不一致をも被い隠す魔法の杖でもあるかのように取り扱われてきたのだろうか。

結論から言えば我々はここに赫旗派におけるブント総括視点の致命的弱点が存在していると考えている。そしてそれはブント総括上の清算主義である。

先にも述べたように我々はブント総括の基軸を急進民主主義の克服に据えてきた。

ここで今、新ためて急進民主主義の克服とは何であったのか、簡単に整理しておけば、それは次のようなことであった。

これまでブントのみならず総じて新左翼党派は日本帝国主義の発動する反動的諸政策に対して社共のような口先での反対を唱え、そのことで他の何らかの譲歩をパートナーとして引き出すという運動に一線を画し反動的諸施策と真向うから実力で非妥協的に闘うことを身上としてきた。

そして自らが反動的諸施策を暴き、主要には街頭を主戦場とするものであったが国家警察軍たる機動隊との暴力闘争を闘い抜くことを通して大衆の決起を促し、日本帝国主義を打ち倒すことを呼びかけるという闘いを展開してきた。

ブントにあっては、時としてそこでの機動隊の壁をぶち破る軍事が主要な論争点となり、また実際に党=軍、乃至は党の正規軍建設等を掲げたいくつかの分派が登場してきた。

しかしいづれにしても、こうした闘いは個々の戦闘場面における戦術的戦闘性を競い合うことはあっても、ではこの現存する国家と社会をどのようなものとして作りかえていくのか、言いかえれば日本社会主義革命はどのような道筋と展望によって達成されるのかを明らかにすることに大きく立ち遅れてきた。

つまり新左翼党派運動は反動に反対する闘い、反人民的諸施策を撤回させる闘いにおいて戦闘性を発揮してきたが、しかしそれだけではやはりそれは戦闘的に、急進的に民主主義の実現を求め闘いではあってもそれ以上ではない。

問題はこうした民主主義を求める闘いがどのようにして社会主義革命の構成要素へと転化しうることにかこそあり、革命党の指導と存在意義はまさにこの点でこそ問われているとするものである。

きわめて概略的ではあるが、大まかに言えばこうした見地が急進民主主義を克服し、自らを言葉の真の意味での社会主義革命派へとつくり変えていくという我々の立場性であった。

だが問題はこの克服の方法、内容にこそあったのである。

結論を言えば赫旗派は急進民主主義の克服のメルクマール、証しを「綱領の策定」に求めた。

たしかに綱領は党の旗印であり、党の立脚地点を明確にし、党の政治目的を明らかにするものである。そして我々もまた、今日日本社会主義革命の綱領をつくり出すことに力を注いでおり、反綱領主義を立場とするものではない。

しかしこれまでの自らの歴史、急進民主主義としての自己の克服が「正しい綱領があれば」達成されると考えたら、それは急進民主主義に綱領主義を対置しているにすぎないのである。

つまりここでは明らかに一つの倒錯が生み出されている。すなわち党が社会主義革命の綱領を持つことで急進民主主義の克服が達成されるとするならば、社会主義革命の綱領を持った党にとってはそれ以前の歴史は全て不十分な、遅れた、誤ったものとして十把ひとからげに清算されるべきものになってしまうのである。

そこには、これまでのブントの歴史を正反両面から総括し受け継ぐのではなく、何か別の地点「正しい綱領の立場」に立つことで清算的に裁

断してしまふ清算主義が横たわっているのである。そしてこうした一把ひとからげの清算主義はブントの分派闘争の歴史の総括においても通底して適用されてきた。

つまりブントは分派を繰り返した、党建設に失敗しつづけた、分派=悪である。として裁断され逆にこれから統合=善、統合は党建設の前進という単純図式が描かれるという具合にである。

そして統合が“善”であり党建設の前進であると単純に目的化されることで、「綱領上の妥協をしても」「綱領表記が一致すれば」という前出の転倒が路線化されていくのである。

たしかにブントの歴史は分派の歴史であり、それは決して自慢できることではない。

しかし必要なことはこうした歴史を悪の歴史として清算し、それでもって「ブントを総括した」と宣言することではない。

必要なことはその時々分派闘争の持つ意味を対象化し、そうした分派闘争が生み出した新しい要素を発展させることであり、党の歴史とはそうしたなかからしかつくり出せないものであることを知ることである。

これまで我々のみならず多くのブント系諸派が「ブントの再建」とか「再統一」を語ってきた。

しかし彼らの「ブント再統一」が成就しなかったのは決して彼らが綱領上で妥協する方法を知らなかったためではない。

たしかにそこには自己の分派としての位置に対する過度のこだわりがセクト主義として存在していることを否定することはできないが、しかし根本的には分派の歴史を今日的に対象化する思想、政治路線の未確立があるからに他ならない。

少なくともそれは綱領で“超越”できるものではなかったのである。

“統合した党”とは

いかなる党であるべきか

これまで述べてきたことは赫旗統合それ自体についての我々の反省点である。

だが我々はここからただ単に赫旗派は「統合の方法が悪かった」「そもそも統合が無理だった」という結論のみを引き出そうとは思っていない。

たしかに様々な弱点を持ちつつ出発した赫旗派ではあったが、しかし考えようによってはこうした弱点は統合以降の党内論戦を通じて克服することが不可能であったわけではない。

しかし赫旗派にはそれができなかった。それは統合後一度たりとも綱領上の不一致点を巡る党内論戦を組織することもなく、綱領は神棚に祭り上げられたままで、それぞれの分派が蓄積してきた実践的苦闘を共有化するための作業も放棄されてきたことが示している。

ここには単に党の融合のための諸方策が欠落していたということにとどまらない大きな問題性が存在している。

一言で言えばそれは、赫旗派がその指導部から細胞員に至るまで、統合によって作り出された党がどのような党であり、あらねばならないのかということについて全く無自覚であったということである。

これまで別々の道を歩んできた党派が新たに統合して一つの党派を形成するということは、仮に百パーセントの綱領上の一致が獲得されたとしても、また実践的苦闘の共有化が一定なしとげられたとしても、だからといって一朝一夕に全党をつらぬいた融合、単一の一枚岩の党になるわけではない。

ましてや赫旗派のように革命の旗派に至る游撃派とブントML派、そして紅旗派とそれに吸収された労組委グループという、いくつかの党派の複

合的統合によって形成された党派にとっては、このことは当然すぎるほど当然であった。

我々は赫旗派それ自体を連合党として規定してはいないが、しかし赫旗派が旧分派の複合的統合によって一定の連合性を不可避に内含せざるを得なかったことは否定しえない事実であると言わなければならない。

そしてこのことは今後においても統合による党建設を追求していくのであれば、程度の差はあれどうしても避けられないことでもある。

とするならば、問題は党が連合性をその内に孕んでいることの是非にあるのではなく、むしろそうした連合性を所与のものとして受け止め、党内に相互に異質な要素が内在していることへの前提的相互了解の上に立つ党運営が必要となるのである。

しかし赫旗派においては現実に党が一定の連合性を孕んでいることに無自覚に「中央集権単一党」「レーニン党組織原則」なることを立て前化することでこの連合性の現実から目を反らし続けてきたのである。

はたしてと言われるところの中央集権単一党なるものがレーニン党組織論と同義であるのか、それともちがうのか、そもそもレーニン党組織原則とは何であるのか、等々について我々は今日一つの見解に達しつつある。

しかしそれは本稿の直接の目的ではないので割愛するが赫旗派は、そしてこの点では多くの新左翼党派も同水準ではあるが、「レーニン主義党建設」とか「ボルシェビキ党建設」とか「中央集権非合法単一党」とかをスローガンにかけることで自己の組織がそうした質、組織原理を実践しているかのような錯覚に陥ってきた。

そして自己の組織をこのように理解することによって、ひとたび党内に対立が発生するや一方を異質な分子、要素として粉碎し、排除することで党の「純粋性」が保持されるかのごとく考え、そしてそれがレーニンの教えに忠実である証しであるかのように考えてきた。

事実今回の中央委多数派の諸君も党内対立が明らかになるや、反対派に対する打撃主義的批判に熱中し「党破壊分子」のレッテルを貼りまくったのである。

もっとも、こんなことはレーニン主義とは無関係なブルジョワ官僚主義に他ならないのであるが、ここには党内論争を組織化するための作風問題にとどまらぬ党組織論における根本問題があると我々は考えている。

それはすでに述べたように統合という党建設の方法が孕まざるをえない“連合性を内含した党”を単なる否定性としてのみ捉えるのではなく、むしろその積極面をこそ引き出し、党内論議のなかから合意を作り出していくための方法、ルール、規範を打ち立てることこそが必要であるということであり、そうした党組織観をこそ獲得すべきであるということなのである。

言いかえれば、今後我々が自派の同心円の拡大

によってのみ党建設を構想するのであればいざ知らず、いくつかの共産主義グループとの共同した作業によってより大きな党をつくり出そうと考えるのであれば、こうした連合性を内孕する党組織原理の了解から出発すべきであり、このことを観念のなかで否定し、つまるどころ「一枚岩党」の立て前論から裁断する限りは赫旗派の失敗の二番せんにしかならないと考えるべきである。

建党協議会とは何であつたのか

赫旗派は自らの統合による党建設の「成功」の上にブントという潮流をも越えて、より大きな規模での統合による党建設を構想した。

「社共にかわる革命的労働者党創建」を掲げた統一協議会 — のちにこの呼びかけに賛同する人々との討論のなかで建党協議会と名称変更 — の呼びかけがそれであった。

それは諸々の分派の乱立する現下の日本共産主義運動のなかにあつて「単一の戦闘司令部」を建設することの必要性を訴え、そのためにはそれぞれの分派が「いきがかりを捨て」大同団結することを訴えるものであった。

たしかにそれは時宜を得たものであり、それなりに多くの分派、グループ、個人の賛同を得て現下の新左翼党派運動の現状に新風を吹き込むことになった。

しかしこの建党協議会は現状、当初の意図、構想とは別に一部の限られた人々の懇親会にしかなりえていない。

それは我々の考えた建党協議会とは似て非なるものであり、すでに当初の建党協議会は破産し終息したと考えるべきである。

そして我々はこの建党協議会の破綻が決って赫旗分裂のみ原因とするものであるとは思っていない。

それは以下述べるように建党協議会提案それ自体

に孕まれる不十分性に根拠を持つものなのである。

建党協議会を通じた党建設の方法、発想が赫旗統合の経験の延長上にあったことはある意味では当然であった。

例えば建党協議会（以下建党協と略す）を通じた党建設のメルクマールも統一綱領の作成に据えられていた。しかしこの点についての総括はすでに赫旗統合の総括のなかで述べていることと重複するのでここでは割愛し、ここでは重複しない諸点について述べていきたい。

建党協はその結集基準として①労働者階級を主体、主導階級とするプロレタリア共産主義革命の立場を貫くこと②マルクス・レーニン主義の原則の堅持③できあいのブルジョワ国家権力を利用するのではなく、これを粉碎して自らの国家権力一プロ独国家を闘い取る立場④プロレタリア国際主義の4点で一致することを条件とした。（「わが同盟の提案」'82.10発行より）

しかし考えてみれば、この4点については今日ほとんどの党派が賛成することであり、真向うからこれに異を唱える党派の方が少ないと言って差しつかえないだろう。

しかし、この「誰もが反対ではない」というところに逆にこの建党協結集条件の問題性が存在しているのである。

つまりこれでは誰も反対しえず、誰もが呼びかけ対象になりうるという意味で一般的な大同団結論の提唱とさして変りはなく、今日の日本共産主義運動の分化と再編にどのような視点で切り込むのか、どのような再編を促進しようとするのかの政治路線的鋭角性は全て捨象されているのである。

これでは建党協に対して真正面からの反対意見に我々が出会わなかったことは当然のことである。

だが考えてみるならばこれまで"分派から統合へ"という呼びかけが全くなかったわけではな

く、ブント分派のいくつかが「ブントの再建・統一」なり「共同の理論誌発行を通じた統合」なりを提唱し、その都度破産してきたのである。

問題は何故にこれまでのこうした試みが破産してきたのかを切開くことであり、「誰もが反対しえない正論」を掲げればうまく行くという類のものでは決してないのである。

問われていたことは我々が今日の日本共産主義運動のなかにいかなる"党派性"を持ち込むのか、更には言えどどのような分岐を持ち込むのかにこそあり、こうした「統一綱領」作成に至る熾烈な党派闘争を展開する視点と構えであった。

そうでなければ「統一綱領」もやはり赫旗統合における"綱領"と同じく最大公約数以上の意味を持ちえないのである。

建党協議会の失敗から学ぶもの

建党協の提案の持つ不十分性を新ためてここで幾点かに整理すれば以下のようになる。

それは「統一綱領」作成に至る各分派の、それぞれが現実の階級闘争のなかで蓄積してきた実践的苦闘を共有する視点、方法の欠如。

そして「統一綱領」が一定の妥協性をもってつくられるとしても、この「統一綱領」を統合の形式的表現にとどめるのではなく、現下の日本共産主義運動に持ち込むべき分岐の内容を刻み込んだものとして作り出すことの視点の欠如、更にはこうして建設される党が短期的にせよ長期にわたるものであれ不可避に孕まざるをえない連合性を認め、そうした前提の上で作り出されるべき党の組織論を構想することの放棄などである。

言いかえればこうした諸点は赫旗統合それ自体の総括と一体のものであり、この点が解決されない限り"統合"や"建党協"は問題意識の正しさと実践における破産を繰り返す他はないのである。

我々は少なくとも赫旗派に関わった者は全て、

今後"統合による党建設"を口にするのであればこれらの問題に答えることが前提であるべきだと考えている。

赫旗派は当時、"統合"が最大、かつ唯一の党派性であるという皮肉を投げかけられたことがある。

しかし"統合の呼びかけ"が党派の党派性でありうるはずはなく、どのような共産主義運動をつくり出すのかにこそ、その思想・政治路線にこそ党派性が発揮されるべきであり、このことを捨象した統合の呼びかけでは前述のような批判もかなりの程度、当たっていたと認めないわけにはいかない。

ここにはすでに述べたことでもあるが赫旗派のなかに統合=善、分裂=悪という図式に呪縛された倒錯が存在していたことが示されている。

そして、もし「臨大」派の諸君が我々のこうした意見に納得できないのであれば今一度明大問題を思い出してみればよい。

そこでは「臨大」派の諸君は「解放派との党派戦争は党建設と統合の事業を遅らせる」と叫んだのではないか。

つまり彼らは何のための、どのような党をつくり出すための統一建党協であるのかを忘れさり、"統合のための統合"という本末転倒を犯していたことに気づくべきである。

ところで以上述べた諸点が解決されさえすれば現在の「建党協」は一挙に前途が開け成功を約束されるのであろうか。我々は決してそのように考えることはできない。

我々は今日の「建党協」なるものに参加している人々の党建設に向けた誠実さと熱意を疑うものではない。

しかし我々は今日の「建党協」からは断じて新たな党建設を展望することはできないことを断言できる。それはせいぜいのところ70年代型党派運

動の延長上の「談合政治」の域を出ることはないだろう。

なぜならばそこには致命的と言えるまでの欠陥が存在しているからである。

今日の「建党協」は日々資本の横暴と抑圧に抗し、解放をめざして闘う労働者活動家の党建設への希求とは切断された「一部事情通の党建設談議」の場と化している。

このことは逆に、我々にとってどのようにして新たな党建設を展望するのかの格好の反省材料を与えてくれている。

今日先進的労働者活動家のなかでは個々に分散する諸運動、諸戦線を統合し、これらの闘いを一個の集積された力として発揮させるための単一の戦闘司令部、すなわち党の創建を希求する気運が高まっている。

しかしそれ以上に既成の党派運動に対する批判と嫌悪の情が彼らを支配していることもまた事実なのである。

こうした反党派気分を持つ活動家に対して「ノンセクト主義」というレッテルを貼りつけるだけでは問題は一步も前進しない。

むしろここには全てとはいわないまでも多くの部分において党派の側にこそ反省し、自己刷新すべき課題があると受け止めるべきである。

既成の党派運動の閉鎖性、セクト主義、そして一部党派の「内ゲバ主義」、そしてこうした傾向の裏返しでもある無党派活動家への利用主義的な迎合、等々の表われがどれほど"党"への失望を先進的労働者活動家のなかに積み重ねてきたのかを党派の側が深刻に問い直すべきなのである。

それはただ単に党の活動スタイルや作風の改善にとどまるものではなく、どういう部分に依拠し、どのような人々と手を携えて党をつくり出そうとするのかという党建設の根本問題にも深くかかわっているのである。

今日の「党建協」にしても、本心から新たな党の建設を展望するのであれば、まずなによりもこうした既成の新左翼党派運動を内在的に超克する視点を確立し、現下の新左翼党派運動のなかに断固とした党派闘争を持ち込むことが不可欠となるのである。

自分達をあらかじめ公認された指導者、全体のまとめ役であるかのように錯覚し、「指導者」としての高みから号令をかけることしか考えられない諸君にはこれはとうてい無理な注文ではある。

我々はこうしたことを一般論、抽象論として語っているつもりはない。

それどころか、現下の三里塚闘争を巡る中核派の「内ゲバ政治」の横行、そしてこうした「内ゲバ政治」に屈伏し、沈黙を守ることで難を逃れようとする多くの日和見主義党派の存在一つを取り上げてみても、新左翼党派運動の一時代の終えんと新たな党建設に向けた党派闘争の不可欠性をこそ雄弁に物語っていると考えるのである。

もっとも我々はこうしたことが今日の「臨大」派の諸君に可能であるとは考えてはいない。すでに「論叢」№1で明らかにしたように明大闘争にあって解放派との党派闘争を恐れるあまり細胞の切り捨て — トカゲの尻尾切り — をすら平然と行った諸君が、そのことへの一片の自己批判もなしえないままに今日の新左翼党派運動=70年代型党派運動を根底から止揚する党派闘争を貫徹し、新たな党建設の方向性を提示できるはずはないのである。

「明大細胞切り捨ての自己批判と赫旗統合の失敗の総括から再出発せよ！」これが我々の「臨大」派の諸君に与える最後の忠告である。

大衆的な党建設運動を

ここまで我々は赫旗統合と建党協についてその破産の根拠を探るべく検討を続けてきたが最後に

我々は我々自身が今後どのような方向と内容において党建設を展望するのかについて触れておかなばならない。

我々は70年代型党派運動の止揚を通じてしか新たな党建設の方向性を把みとすることはできないと考えている。

そしてそこで何よりも重要なことは、日々国家と資本の抑圧に抗して闘い続ける先進的労働者活動家による支持と押し上げのなかで、更にはこうした先進的労働者活動家の共産主義者としての自己形成と一体のものとしての、彼ら自身を主人公とし彼ら自身の手による党建設運動をつくり出すことである。

このような言い方をすれば即座に「それは下からの党建設論だ」「党建設の自然成長論だ」というお定まりの批判がはね返ってくるだろうことを我々は十分承知している。

しかし我々は今、党を上からつくるか下からつくるか、などという議論につき合うつもりはない。

そもそも「上からつくる」と言うときには上部=指導的中核=号令を出す人が他ならぬ自分達自身であるという自己規定が前提化されているのであるが、そもそも「我こそは日本革命の指導部である」という前提は個々人の主観的思い込みのレベルにはあっても、実際には何らの実践的検証を経たわけではなく、大衆的に承認されているわけでもない。

だからと言って我々は「下からの党建設」をこれに対置しているのでもない。つまり大衆運動が積み重ねられ活動家相互の交流が深まるなかから除々に党が生まれ成長していくということなどは絶対にありえないことである。

我々が今、さしあたり強調しておかなければならないことは唯一絶対の真理を体現する党があらかじめ存在し、その同心円の拡大によって革命を展望するという思考 — これが革共同主義である

— にはっきりと一線を画すことであり、「上から」か「下から」という論議については「上からも下からも、あらゆる方面から党はつくり出されなければならない」と答える他にない。

そして党建設が他ならぬ労働者階級の協働した事業であるという原点に立ち返り、既存の党派はこうした事業の推進主体として、かつまたこうした労働者階級の大衆の党建設運動を全国的に統合するための思想、政治基準を提示すること、そうした領域における党派闘争をこそ展開することを当面の任務としなければならないと考えるのである。

こうした大衆的党建設運動は具体的には地方毎の活動家によるイニシアチブ集団の形成として着手されることになるであろう。

そして既存の党派はこうしたなかで不断にその全国統合のための路線基準を提示しつつ、一方で大衆からテストされ続けるという関係に立つことになるだろう。

そのためには細胞を上級の請け負い機関としてしか考えなかった「臨大派」とは全く逆に、党の最前線たる細胞こそが大衆的党建設運動の推進主体であり、触媒であることをはっきりと位置づけ、その能動性、創造性、自主性、自治能力を培うことこそが当面の党の再組織化の要とならねばならない。

ちなみに赫旗派において建党協に対する細胞の位置づけはどのようなものであったのかを明らかにしておこう。

赫旗派にあって建党協は議長をはじめ数名の限られた幹部の専任事項であるかのように扱われていたことを第一論文は述べているが事実全くその通りであった。

そしてこうした状況は党の最前線たる細胞に所属する黨員にとってはきわめて深刻で、今から考えれば喜劇的ですからある事態をも生み出していた。

つまり他党派や建党協準備会への参加を呼びかけられた無党派活動家の諸君から赫旗派の黨員(細胞員)に建党協の現状等についての質問や討議を持ちかけられても、実は黨員が建党協の現状について殆んど知らされていないがために討論もできず、そればかりか逆に黨員の方からそういう人々に対して建党協の現状について逆取材するということすら実際に起っていたのである。

赫旗派にあっては党を上意下達の体系と考え、それこそが「中央集権単一党」の理想であるとする思考が党内を支配することによって細胞が自主的に建党協運動を下からつくり出していくということを構想することはとうてい不可能だったのである。

我々の決意

本稿は赫旗統合と建党協の総括を通じて今後の我々の党建設の方向を開示しようと試みたものである。

もとより我々に残された課題は多い。第一論文において提示されている綱領的深化に向けた理論作業、そして本稿において欠落している新たな党建設における党組織論、そして党の生命線でもある政治路線の確立等がそれである。

そして何よりも「論叢」№1に様々な意見を寄せてくれた活動家諸君との政治討議の不足がある。

しかし我々は自らが共産主義者として生き、かつ党建設を自らの使命として受け止め、3回失敗すれば4回目に挑戦する飽くことなき執念で党の建設を追求する。

我々は自らが赫旗派の分派であることは事実としても、いつまでも赫旗派の反対派分派としての位置にとどまっているつもりはない。

我々はいまだ不十分であるとしても、これまでの赫旗総括作業への専念にひと区切りをつけ、我々自らの道を歩みはじめることでこの総括作業の

不十分性を補っていくつもりである。

失敗から教訓を汲み上げることのできる者だけが次の勝利を獲得することができる。

頒価 500円